水戸農業協同組合

〒311-4141 茨城県水戸市赤塚2丁目27番地 TEL.029-254-5111 FAX.029-254-9370 http://www.mt-ib-ja.or.jp/

JA水戸の現況

Mito Agricultural Cooperative Association

ディスクロージャー誌





J A 綱 領

-わたしたち J A のめざすもの-

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原 則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA水戸は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2016JA水戸の現況」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年5月 水戸農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	平成5年8月
◇本店所在地	茨城県水戸市赤塚2丁目27番地
◇出 資 金	27億円
◇総 資 産	1,249億円
◇単体自己資本比率	13.53%
◇組合員数	22,040人
◇役 員 数	42人
◇職 員 数	433人
◇支店・営農資材センター	-数 16箇所

目 次

基礎資料編	
ごあいさつ	
経営理念	
経営方針	
経営管理体制	
事業の概況(平成27年度)	
事業活動のトピックス(平成27年度)····································	
農業振興活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
地域貢献活動	
リスク管理の状況	
自己資本の状況	
系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)	
事業のご案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
協同会社	
J A の概況・組織 ····································	
沿革・あゆみ	
機構図	
役員構成 ······	
組合員数	
組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
地区一覧	
店舗等のご案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
特定信用事業代理業者の状況	
役員等の報酬体系	34
	0.5
経営資料編	
決算の状況	
貸借対照表	
損益計算書 ····································	
注記表	
剰余金処分計算書	
部門別損益計算書	
財務諸表等の正確性等にかかる確認	
損益の状況	
最近5事業年度の主要な経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
利益総括表	
資金運用収支の内訳	
受取・支払利息の増減額 ····································	
1—— 1144	
利益率 ······· 貯貸率 · 貯証率 ································	
職員一人当たり及び一店舗当たりの指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額	
信用事業 ······· 共済事業 ·······	
販売事業	
農業倉庫事業取扱実績	
加工事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
利用事業取扱実績	
宅地等供給事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
直売事業(直売所・インショップ等)取扱実績	76
その他の事業取扱実績	

自己資本の充実の状況編	77
自己資本の構成に関する事項	·· 78
自己資本の充実度に関する事項	
信用リスクに関する事項	
信用リスク削減手法に関する事項	
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	·· 87
証券化エクスポージャーに関する事項	·· 87
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
金利リスクに関する事項	90
連結情報編	
グループの概況	
グループの事業系統図	
子会社等の状況	
連結事業概況	
最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
連結貸借対照表	·· 94
連結損益計算書	96
連結注記表	98
連結剰余金計算書	114
連結事業年度のリスク管理債権の状況	114
連結事業年度の事業別経常収益等	114
連結自己資本の充実の状況	115
自己資本の構成に関する事項	115
自己資本の充実度に関する事項	117
信用リスクに関する事項	118
信用リスク削減手法に関する事項	121
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	123
証券化エクスポージャーに関する事項 ······ オペレーショナル・リスクに関する事項 ·····	123
オペレーショナル・リスクに関する事項	123
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	124
金利リスクに関する事項	125
法定開示項目掲載ページ一覧	126

基礎資料編



水戸農業協同組合 代表理事組合長 八木岡 努

皆さまの期待に応えるJAの追求へ

組合員をはじめ当組合をご利用の皆さまにつきましては、平素より格別の ご理解とご協力に厚く御礼申し上げます。

農業や経済情勢において、先行きが不透明な状況が続く中、当組合の平成27年度は、JA出資型農業法人「JA水戸アグリサポート(株)」の立ち上げや、地元行政と協力しての茨城町農業公社の設立など、第27回県JA大会で決議された「茨城の未来へ 進化への挑戦」をテーマとした、農業者所得増大と活力ある地域社会づくりへ新たな一歩を踏み出しております。

3ヵ年事業計画の第1年次を迎えた平成28年度においても、元気で魅力ある地域農業と豊かなくらしづくりに取り組み、信頼され・愛され、協同組合らしい事業活動で、皆さまの期待に応える、創造と成長の新しい農業・JAの追求に役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き、皆さま方の一層のご支援とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

本誌は、皆さまが当組合の経営状況や活動状況などにご理解を深め、引き続き安心してご利用いただくことを目的に作成いたしました。ぜひ、ご一読いただくよう、お願い申し上げ、ごあいさつといたします。

平成28年5月

JA水戸の目指すもの

貢献、絆、信頼——。

食と農・地域が一体となって、顔が見える組織づくりで 「創造と成長」の新しいJAへ

■経営理念

絆

貢 献 信 頼

JA水戸は、農業と地域にかかわる人々が、いつも身近で一番に感じられ、信頼される組織づくりに努めています。「顔が見えるコミュニケーション」というJAの良さを継承・発展させ、農業と地域社会の活性といった組織の目標を誠実に果たしていきます。

そのため、農業・経済・社会環境の変化、そして価値観の多様化に柔軟に対応するために、JA水戸は、経営理念を定めています。事業活動を通して農業・地域に「貢献」できるJAとして、人と農と地域の輪をつなぐ「絆」を育み、地域社会で「信頼」される組合員・役職員が一体となって、「創造と成長」する新しいJAづくりに取り組んでいます。

■JA水戸OweN ロゴマーク



JA新3ヵ年計画(平成28年度~30年度)

農業者の所得増大と活力ある地域社会を目指して

平成28年から30年度までのJA水戸新3ヵ年計画では、組合員や地域利用者の声にしつかりと耳を傾け、地域特性を活かした農業振興と新たな農業価値の創造による地域経済の活性化、および地域に根差した組織として、元気で魅力ある地域社会づくりに取り組み、その実現に向けて「農業」「地域・くらし」「組織・経営」の3つの分野を戦略の柱に設けました。

時代の変化に対応できる自己改革実現のため、組合員・利用者の皆さまの信頼の確保と増大に取り組んでいきます。

JA水戸新3ヵ年計画の3つの柱

I. 農業者の所得増大への貢献



協同組合運動の再構築で、農業やJAへの 理解者を増やし、「農業所得増大」に貢献します。

II. 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の 再構築

組織・事業基盤の拡充強化に向けた改革を進めることで、「地域・くらし」戦略および「農業」戦略を実現可能な組織づくりを行います。

Ⅲ. 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化







I. 農業者の所得増大への貢献

- 1. 販売力強化
- 2. 生産力強化とコスト低減
- 3. 農家経営管理支援(農家コンサルティング)の 強化



Ⅱ. 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組 合運動の再構築

- 1. 1支店・事業所 による「協同組 合運動」
- 2. 協同組合間連携 の拡充強化
- 3. 地域に密着した 広報活動の強化



Ⅲ. JA自己改革を実現するための組織・事業基盤 の拡充強化

- 1. JA自己改革を 支える「人財」の 育成と確保
- 育成と催保 2. 本支店体制整備 の着実な実践
- 3. 改正農協法に基 づく理事構成要 件の変更
- 4. 経営成果に伴う組合員利益還元の実践



経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

◇営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当JAでは、地元行政機関と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農経済渉外員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組み、農家所得の向上を図ります。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定 事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。 また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況 (平成27年度)

◇経営環境と平成27年度の業況・事業実績・損益状況の概要

平成27年度の当組合は、第26回 J A 全国大会・県 J A 大会で決議された「次代につなぐ地域農業・地域協同の実践運動~10年後のビジョン実現を目指して~」3ヵ年事業計画の最終年次として、「次代につなぐ『J A 地域農業戦略』の実践」「地域のライフラインとしての J A 総合機能・経営の強化」の2つの運動目標で、事業目標達成へ取り組みました。

なかでも、地域農業振興に向けて、27年2月にJA出資型法人「JA水戸アグリサポート(株)」、同7月には町と当JAによる「茨城町農業公社」をそれぞれ設立し、農業への支援・育成を一層強化しました。また、26年度に引き続き2回目となる農業資材展示会の開催をはじめ、資材価格の市場調査など、低コスト・省力化農業の提案による農業所得向上への貢献に取り組みました。また、信用・共済部門を中心に、組合員・利用者の満足向上と地域貢献に根ざしたサービス向上に努めたほか、職員の人事労務・教育制度を見直し、人材育成強化とコンプライアンス徹底に取り組みました。

その結果、事業利益60百万円、経常利益196百万円、当期剰余金154百万円、自己資本比率13.53% となりました。

◇決算概況をふまえ対処すべき組合の課題

① 地域の特性を活かした農業振興と生産基盤の確立

管内の地域資源の価値を最大限に利用し、伝えることにより地域の差別化を行い消費者との結びつき強化に取り組みます。新規就農者・担い手農家育成に積極的に取り組み、農業生産基盤を維持拡大し、安定出荷の確立を目指すとともにJA水戸ブランドの知名向上のために積極的なPR活動を行っていきます。

② 支店・営農資材センターを中心とした機能の強化

地域を主体とした事業展開を行うため、支店および事業所の渉外担当による出向く体制を強化し、専門的な相談・提案で利用者ニーズに対応し願いに応えられるサービスの高度化に努めていきます。

③ 地域協同組合としての改革

格差社会が懸念される中で、創造的自己改革の中期ビジョンに沿って、農業生産者と消費者および利用者の声により一層耳を傾けそれぞれの架け橋的な役割を目指し地域に必要とされ豊かな暮らしを支えられる協同組合の改革に努めていきます。

④ 財務健全化に向けた経営基盤の強化

農業振興、地域貢献に応え得る盤石な財務基盤確保のため中長期的な視点で、キャッシュフローに おけるリスクをマネジメント(管理)し自己資本の堅持に努めていきます。

◇平成27年度決算の概要と主要業務の概況

(単位:百万円) 平成27年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 事業利益 104 177 21 60 経常利益 254 143 188 196 当期剰余金 126 132 105 154 総資産 119,899 120,501 122,744 124,942

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貯金	108,953	109,220	111,731	113,446
貸出金	25,696	24,580	22,496	21,896
長期共済保有高	484,288	475,581	462,481	445,641
購買品供給高	4,031	4,273	4,122	3,922
販売品取扱高	6,234	6,295	6,248	6,530

事業活動のトピックス(平成27年度)

◇第2代・JA水戸オウエン大使がデビュー

地域と農業を元気にするため、各種PR活動・農業体験活動などを行う第2代のJA水戸・地域農業応援大使【愛称=JA水戸OweN(オウエン)大使】がデビュー。平成27年4月に活動開始しました。





◇農業資材展示会に454人が参加

最新の農業技術を肌で感じてもらおうと、当JAは平成 27年7月4、5の両日、当JA本店大ホールで農業資材 展示会を開き、2日間合わせて454人が参加しました。

◇東部イチゴ部会が発足

当JAの常澄、大洗の両地区のイチゴ生産部会が統合し、東部イチゴ生産部会が発足。平成27年7月28日に、当JA常澄支店で設立総会が開かれました。





◇ウォーキング大会でひぬま湖畔散策

当JAは平成27年10月17日に、第4回ウォーキング大会を開き、組合員や地域住民など約100人が参加しました。 茨城町の涸沼湖畔を巡る10kmのコースを楽しみました。

◇本支店でユニバーサルサービス研修

当JAは平成27年11月12日から19日までの5日間、本 支店12ヵ所で高齢者や障がい者の目線を体験して利用者 の「気配り」向上を図る、ユニバーサルサービス研修を行 いました。



農業振興活動

◇JA水戸アグリサポート㈱が事業開始

地域農業の振興を目的に、当JA管内で農作業の受委託、 遊休農地の活用、新規就農者研修などを行うJA出資型法人 「JA水戸アグリサポート(株)」が平成27年2月に発足し、事 業活動を開始しました。





◇水戸市の「ふるさと寄附」に当JA特産品登録

水戸市で平成27年4月1日から始まった「水戸黄門ふるさと寄付金」で、寄附者への謝礼品として登録された、市内の特産品のうち、当JAからは米、イチゴ、野菜などの農産物や加工品合わせて17品が登録となりました。

◇茨城町農業公社が設立

茨城町と当JAは平成27年7月9日に、農業の支援、育成を目指し、一般社団法人「茨城町農業公社」を設立しました。理事長には小林宣夫町長、副理事長には当JAの八木岡努組合長が就任しました。



◇地元スーパーに直売コーナー続々オープン

地元スーパーマーケットなどの店舗内に当JAの直売コーナーが新たに設置され、地元消費者に好評となっています。平成27年6月にカスミ水戸見川店、同10月にカスミ水戸千波店、同11月にイオン内原店がそれぞれオープンしています。

◇恒例の食育イベント「ちゃぐりんフェスタ」

当JA恒例の食育イベント「ちゃぐりんフェスタ」が平成27年7月25日、同10月20日にそれぞれ行われ、地域の子どもたちなどに食と農の大切さを伝えています。



地域貢献活動

◇社会貢献活動(社会的責任)

組合員の営農と生活を守るというJA本来の責任とあわせて、安全・安心な食料の安定供給、環境保全、地域社会への貢献という社会的責任を実現するための活動を展開しています。

具体的には、年金等の各種無料相談会、小・中学生などの職業・農業体験の受け入れ、JAの土地・建物を有効活用した売電事業、いきいき健康づくりプロジェクトなど、地域の皆さまの豊かな生活づくりを目指しています。

◇地域貢献活動

□全般に関する事項

JA水戸は、農業者・地域住民の方々が組合員となり、相互扶助を共通理念として運営される協同組合です。地域農業の発展と豊かな地域社会づくりのため、JAの総合事業を通じてより良いサービスの提供に努め、地域の協同組合として、食と農を通じた社会貢献に努めています。

□地域からの資金調達状況

- (1) 貯金残高(平成28年1月31日現在)
 - 1,134億4,694万円
 - (うち組合員900億4,410万円、員外234億284万円)
- (2) 貯金商品

組合員・地域の皆さまのニーズに応えるため、定期貯金の「金利上乗せ」キャンペーンなど を実施しています。

□地域への資金供給の状況

- (1) 貸出金残高(平成28年1月31日現在)
 - 218億9,614万円
 - うち組合員128億5,711万円、地方公共団体・地方公社等66億854万円、その他24億3,049 万円
- (2) 制度融資取扱状況

健全な農業経営に必要な資金を低利で融資する「農業近代化資金」「農業経営拡大資金」を 取り扱っています。

(3) 地域の農業者等の資金ニーズへの取り組み

組合員をはじめ、地域の皆さまの農業、暮らしの発展に寄与できる「農業ローン」「営農ローン」「住宅ローン」「自動車ローン」「教育ローン」など、さまざまな融資商品をご用意しています。

□文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

各地で行われる農業関連イベントや地域活動などに参加しています。また、学校給食への地元農産物の提供、女性部、青年部など中心とした農業体験指導や食農教育活動を積極的に行っています。「くらしの活動」としては、組合員・地域住民の健康増進へ向けた活動(いきいき健康づくりプロジェクト、組合員健康診断)や、県北地区JA文化趣味展への参加をはじめとする趣味の活動の活性化に取り組んでいます。

また、年金相談会、日本赤十字社の献血協力なども積極的に行っているほか、地域の子どもたちに、地元」リーグチーム・水戸ホーリーホックの協力を得て、サッカー教室、少年サッカー大会などを開催している他、子育てをする親を応援する「子ども倶楽部」会員向けのイベントを開いています。

(2) 利用者ネットワーク

組合員や地域住民相互の親ぼくを深める目的で、クロッケー・ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会(年金友の会)、芸能大会(年金友の会、女性部)をはじめ、女性大学の開講、いきいき健康づくりプロジェクトなどを行っています。

(3) 情報提供活動

JAと組合員を結ぶパイプ役として広報誌「協同の心」を通して、JA水戸の情報を発信するととも、ホームページ・フェイスブックのページを開設して、組合員はもちろん、全国の消費者に対しても積極的な情報提供を行っています。

ホームページアドレス:http://www.mt-ib-ja.or.jp/

□事業継続計画 (BCP) への取り組み

災害時等に備える事業継続計画(BCP)としては、地元行政と災害時協力協定を結び、災害時に地域住民の早期安定と復興に対しての活動協力体制をとっています。また、大規模地震に備えるため、JAグループ茨城の県域一斉訓練への参加も実施しています。

◇地域密着型金融への取り組み(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む)

□農業者等の経営支援に関する取組方針

当JAは農業者をはじめ、地域の皆さまに利用される総合事業体として、営農経済事業や金融機能のみならず、環境・文化・福祉といった面を視野に入れた事業活動を行っています。なかでも農業者等の経営支援を重点取り組み事項の一つとして位置付け、農業メインバンク機能の強化を行っており、資金ニーズの把握に努めています。

□農業者等の経営支援に関する態勢整備

営農相談員(TAC)は、各関係機関との連携を図りながら農業者の農業技術・生産向上に向けた相談に応えています。

□農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業者の多様なニーズに応えていくため、各種プロパー資金や農業近代化資金などの取り扱いを 通じて、農業者の経営と生活をサポートしています。

□ライフサイクルに応じた担い手支援

婚活などの後継者育成や直売所・インショップ生産者への生産支援育成を充実させ、多様な担い 手の育成支援に取り組んでいます。また、新規就農資金の相談など、それぞれの段階に応じた資金 を取り扱い、担い手の経営と生活をサポートしています。

□経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

農業融資については、各関係機関と連携を図り、経営改善計画の分析を通じて、農業者に適した 資金提案を行っています。

□農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

地域密着による組合経営、農産物直売所運営などを通じ、組合員、地域住民、消費者などのニーズを把握し、より身近な事業運営を行うとともに、地域の小学生に対しては、農業への理解を深めるため、農林中央金庫が実施する「食農教育応援事業」に取り組んでいます。

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、 信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関 が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

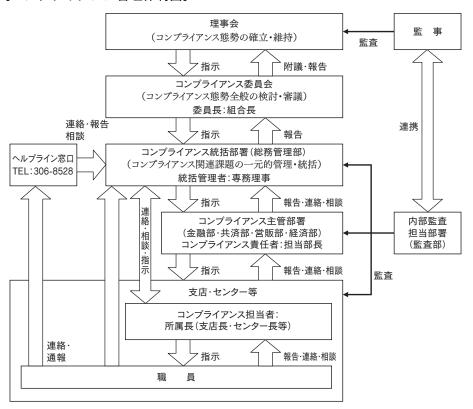
⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「JA事業継続計画(BCP)」を策定しています。

[リスク管理体制図]

【コンプライアンス管理体制図】



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

- J A 水戸は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- J A 水戸が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

- ○当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- ○当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域 社会の発展に貢献する。
- ○当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- ○経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとと もに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- ○社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門に各業務の主管部署・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置 し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇金融ADR体制への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電 話:029-254-7935

受付時間:午前9時~午後5時(金融機関の休業日を除く)

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電 話:03-3581-0031

受付時間:午前9時30分~午後3時(正午~午後1時を除く)

月曜日~金曜日(祝日・年末年始を除く)

第一東京弁護士会仲裁センター

電 話:03-3595-8588

受付時間:午前10時~午後4時(正午~午後1時を除く)

月曜日~金曜日(祝祭日・年末年始を除く)

第二東京弁護士会仲裁センター

電 話:03-3581-2249

受付時間:午前9時30分~午後5時(正午~午後1時を除く)

月曜日~金曜日(祝祭日・年末年始を除く)

①の窓口または茨城県 J A バンク相談所(電話:029-232-2021・受付時間:午前9時~午後5時(金融機関の休業日を除く)) にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会(以下「東京三弁護士会」という)の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

- ① 現地調停:東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在 地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。
- ② 移管調停:東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
- ※現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県 JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

(知日本共済協会 共済相談所 (電話:03-5368-5757) 関自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話:本部03-5296-5031) 関日弁連交通事故相談センター (電話:本部03-3581-4724) 関交通事故紛争処理センター (電話:東京本部03-3346-1756)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年1月末における自己資本比率は、13.53%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	水戸農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,028百万円(前年度5,962百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、 当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自 己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)

当 J A の貯金は、 J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティーネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫 (JAバンク会員) で構成するグループの名称です。 組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。 「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内(信用事業)

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通 貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用 いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□当組合の主な取扱商品

(平成26年5月1日現在)

種 類	特色	期間	お預け入れ額
総合口座	1冊の通帳に「借りる」「使う」「貯める」の3機能が セットされています。普通貯金に定期貯金をセットす ることにより、自動融資が受けられる口座です。	出し入れ自由	1 円以上
普通口座	公共料金の自動支払い、年金、給与などの自動受け取 りなどにご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円以上
貯蓄貯金	増やしながら、いつでも使える貯金です。普通貯金より有利で、定期貯金より自由、便利です。	出し入れ自由	1 円以上
当座貯金	小切手、手形のお支払いのための貯金です。現金を持ち歩かずに資金を効率的に生かすことができます。振り込み金の受け取り、公共料金などの自動支払いにも利用できます。	出し入れ自由	1 円以上
通知貯金	まとまったお金を短期間預けるのに適した貯金です。 払い出しに際しては、2日前の予告が必要です。	7日以上	50,000円以上
定期積立貯金	毎月一定額を一定期間積み立てて、無理なくコツコツと蓄える貯金です。	6ヶ月以上 5年以内	1,000円以上 原則として1回 当たり5,000円 以上
積立定期貯金	毎月一定額を積み立てていく、定額積立や、積立額を 定めず自由に積み立てていく自由積立などの方法があ り、積み立ても有利な定期貯金の利息がつきます。 ボーナス併用なども、ご利用いただけます。	自由	1,000円以上
譲渡性貯金 (NC-D)	大口資金の短期運用に最適です。中途は解約できませんが、満期前日に、裏書譲渡により第3者に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上

定 期 貯 金 金融市場の金利動向に応じて、金利が自由に決められる定期貯金です。					
スーパー定期	お預け入れ額が、1円以上(通帳式は100円以上)の 自由金利貯金です。	1 ヵ月以上 5年未満	1 円以上		
スーパー期日	利息は、1年複利で計算しますので、長く預けるほど お得です。預け入れ日から1年経過後は、満期日を指 定して払い戻すことができます。	据え置き期間 1年を含めて 最長3年	1 円以上 1,000万円未満		
大口定期	1,000万円からの大型貯蓄で、市場実勢を反映した高利回りが魅力です。	1 ヵ月以上 5 年未満	1,000万円以上		
財 形 貯 金 毎月の給料から天引きで、積み立てできる貯金です。契約できる方は、お勤めの方で、 サラリーマンにとって有利です。					
一般財形	結婚、海外旅行、マイカー資金など、お使いみちが自 由です。	3年以上	原則として 1,000円以上		

財形住宅	マイホームの取得、買い替え、増改築などを目的とした財形貯金です。	5年以上	原則として 1,000円以上
財形年金	年金受け取り方式の財形貯金です。ご退職後のゆとり ある暮らしにお役に立ちます。	5年以上	原則として 1,000円以上
国 債	国が発行する債券で、満期日まで解約しなければ、元本・利息は、国によって保証されている商品です。	2 · 5 · 10年	購入額は 1 万円以上
投資信託	資産運用の見直し、運用方法の多様化など、資産運用 の目的に合わせて、資産を上手に活かす有効な手段の 1 つです。	自由	1 万円以上

注金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも 取り扱っています。

□当組合の主な取扱商品

(平成28年5月1日現在)

4手 米石	か体になった	え利田いただけて大		ご利	用方法	
種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証・担保
JA住宅ローン	・住宅の新築 ・新築・中古住宅 の取得 ・宅地の購入 ・住宅の増改築 ・他行からの借換 など	・組合員 ・満20歳以上、満 65歳以下で最終 返済時満75歳以 下	・10万円以上 5,000万円以内 (基金協会) ・10万円以上 10,000万円以内 (協同住宅ローン)	1 年以上 35年以内	· 元利均等返済 (固定·変動) · 元金均等返済 (固定)	・原則有担保 ・基金協会保証 ・協同住宅ロー ン(株)保証
JAマイカーローン	・自動車購入 (営業車は除く) ・車検 ・修理・購入時の 付帯経費 ・車庫の施設 ・免許取得費など	・組合員 ・満18歳以上75歳 未満最終返済時 満79歳以下	10万円以上 1,000万円以内	6ヶ月以上 10年以内	·元利均等返済 (固定·変動)	・担保不要 ・基金協会保証
JAフリーローン	・生活に必要とす る資金	・組合員 ・満18歳以上、最 終返済時満70歳 以下	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 5年以内	· 元利均等返済 (固定 · 変動)	· 担保不要 · 基金協会保証
JA教育ローン	・受験費用、入学 金、授業料、学 費、家賃(1年 分)など	・組合員 ・満20歳以上、最 終返済時満71歳 以下	10万円以上 1,000万円以内	据置期間を 含め最長15 年 (在学期間 +9年)	· 元利均等返済 (固定 · 変動)	· 担保不要 · 基金協会保証
JAカードローン 約定返済型	・使途自由	·組合員 ·満20歳以上、 満65歳未満	極度額50万円以内	1年(自動更新)	・普通貯金への 入金により自 動的に返済	· 担保不要 · 基金協会保証
JA営農ローン	・肥料、飼料、農 薬、機械部品、 燃料など営農資 金	·正組合員 ·満18歳以上、最 終返済時満69歳 以下	の農産物販売実績 の範囲	1年(自動更新)	・普通貯金への 入金により自 動的に返済	· 担保不要 · 基金協会保証
JA農業ローン	・農業施設、資材 機械器具など	·正組合員 ·満18歳以上、最 終返済時満70歳 以下	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 5年以内	·元利金等返済 (固定)	· 担保不要 · 基金協会保証
農業経営拡大資金	・農業施設、農業 機械、農地の改 良造成、家畜の 購入、生産資材 等の購入等	・組合員 ・農事法人組合・ 団体	所要額以內	1 年以上 25年以内	· 元利均等返済 · 元金均等返済 (固定·変動) · 期日一括返済	・個人保証 ・基金協会保証 ・必要に応じ担保
農業近代化 資 金	・農作業所、トラ クター・コンバ イン・田植機な どの農機具 ・その他	・正組合員 ・農事法人組合・ 団体 ・転作達成してい る方	農業者個人 1,800万円以内 団体等 2億円以内	農機具等 7年以内 施設等 15年以内	· 元金均等返済 (固定)	・担保は基金協会の判断による ・基金協会保証

注上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。

なお、ご利用内容につきましては、保証機関により条件が異なる場合がございます。

また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅 速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

□手数料一覧

※各手数料は、平成28年5月1日現在。消費税8%を含んでおります。

内国為替の手数料

			3万円未満	3万円以上
送金手数料(1件につき)	当組合本・支店あて		432円	432円
区立于奴付 (T什に フさ)	他金融機関あて(送金)	小切手)	648円	648円
	同一店内あて		108円	324円
振込手数料(1件につき)	当組合本・支店あて		216円	432円
振込于数科(1件に ノさ)	他金融機関あて	電信扱	540円	756円
	他立際機関めて	文書扱	432円	648円
	同一手形交換所内	形交換所内		216円
化全面古毛粉料	当組管内の他交換所		1 通につき	432円
代金取立手数料	(4) 会 司 (数 田 ナ フ	普通扱	1 通につき	648円
	他金融機関あて		1 通につき	864円
交換代手手数料	他金融機関あて		1 通につき	432円
	送金・振込の組戻料		1 件につき	648円
	不渡手形返却料		1 通につき	648円
その他諸手数料	取立手形組戻料		1 通につき	648円
ての他的一致科	取立手形店頭呈示料		1 通につき	648円
	ただし、648円を超える取立費用を要する場合は、その実費とする。			
	離島回金料			無料

貯金関係手数料

手形帳・小切手帳交付、通帳・証書再発行等

項目	料金基準	金 額	備考
自己宛小切手発行	1枚につき	540円	
手形帳交付	1冊につき	864円	
小切手帳交付	1冊につき	648円	
通帳再発行	1 冊につき	1,080円	次数 巛宝によったなの場合
証書再発行	1枚につき	1,080円	盗難・災害による喪失等の場合 は、所定の確認により無料
キャッシュカード再発行	1枚につき	1,080円	は、「八色の龍砂であり無何
残高証明書発行	1 通につき	540円	窓口発行分
その他各種証明書発行	1 通につき	540円	
地公体税金納付取次	1枚につき	540円	
取引履歴明細書発行 (H15.11以降)	10枚まで	540円	11枚から1枚につき10円加算
取引履歴明細書発行 (H15.11以前)	10枚まで	540円	11枚から1枚につき20円加算

ATM利用手数料

Ę	手数料種	類	利用時間帯		手数料	
取引	媒体	取引				
		支払い	平日	8:45~19:00	無料	
J A	県内JA		土曜日	8:45~17:00	無料	
+	(当JAを含む)		日祝日	8:45~17:00	無料	
キャッシュカ		入 金	平日	8:45~19:00	無料	
シュ			平日	9:00~19:00	無料	
	ᄩᇷᆝᄼᄼ	支払い	土曜日	9:00~17:00	無料	
l F	県外JA分		日祝日	9:00~17:00	無料	
ı		入 金	平日	9:00~19:00	無料	
		出金	平日	8:45~18:00	108円	
44/年十二、	2 + · · E			18:00~19:00	216円	
	シュカード UFJは平日無料)		土曜日	9:00~14:00	108円	
(ゆうりょ・二変				14:00~17:00	216円	
			日祝日	9:00~17:00	216円	
			平日	8:45~18:00	無料	
クレジットカード		白 勳	平日	18:00~19:00	108円	
		自動	十 曍 口	9:00~14:00	無料	
		キャッシング	土曜日	14:00~17:00	108円	
			日祝日	9:00~17:00	108円	

^{※1}月3日および5月4日(5月4日が日曜日の場合は5月3日)は稼動しない。

正月及び5月の連休(3~5日)は県内 J A キャッシュカードのみ(ただし、5月3~5日が日曜日と重なった場合を除く)稼動。

年末日は、土曜日の取扱い(日曜日と重なったときは日祝日取扱い)となる。

インターネットバンキングによる取引手数料

月額利用料	無料				
振込手数料	自店内	本支店間	県内系統	県外系統	他金融機関
3万円未満	無料	108円	108円	216円	216円
3万円以上	無料	216円	216円	324円	432円
為替手数料	無料				

円貨両替手数料

両替枚数	手数料
1 枚~100枚	無料
101枚~300枚	216円
301枚~500枚	324円
501枚~1,000枚	432円
1,001枚~	540円

貸出関係手数料

(平成28年5月1日現在)

	項目	料金基準	金 額	備考
貸出	出事務手数料			地公等・貯金担保・共済担保・農業制度資金は除く
	証書貸付	1 件	3,240円	
	手形・当座貸越	1 件	3,240円	
	手形割引	1 件	1,080円	
	債務保証	1 件	1,080円	
返涼	斉方法・条件変更手数料			地公等・貯金担保・共済担保・ 農業制度資金は除く
	一部繰上返済	1 回	2,160円	
	全額繰上返済			
	実行日から5年以内	1 件	3,240円	借入の残存期間1年以内は繰上
	実行日から5年~10年以内	1 件	3,240円	償還手数料無料とする。
	実行日から10年超	1 件	無料	
金利変更手数料		数料 1回		固定金利から変動金利等への変 更または金利引き下げ等
証明	月書および発行手数料			地公等は除く
	残高証明書	1 通	540円	
	その他貸出関係	1 通	540円	

	住宅関連資金								
		項目	料金基準	金 額	備考				
貸出	出事:	務手数料							
証書貸付			1 件	10,800円	住宅ローン(リフォーム)・住宅 資金・特別事業資金				
返流	育方:	法・条件変更手数料							
	— ,	部繰上返済	1 回	2,160円					
	全額	預繰上返済							
	実行日から5年以内 実行日から5年~10年以内		1 件	残元金×1%+税	但し、上限を15万円とする (1,000円未満切り捨て)				
			1 件	10,800円	借入の残存期間1年以内は繰上				
	実行日から10年超		1 件	3,240円	償還手数料無料とする。				
	金利変更手数料		1 回	6,480円	固定金利から変動金利等への変 更または金利引き下げ等				
住宅ローン「セレクト」等の固 定金利選択手数料			1 回	6,480円	借入申込時の固定金利選択については、初回のみ無料				
貸出	出事	務手数料							
	残高証明書		1 通	540円					
	融資見込証明書		1 通	5,400円					
	住	宅取得控除証明書	1 通	無料					
	その	の他貸出関係	1 通	540円	抹消委任状発行手数料など				

[※]各手数料は消費税8%の税込表示となっております。

事業のご案内(共済事業)

◇JA共済の仕組み

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A: JA共済の窓口です。

JA共済連:JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済に

かかる準備金の積み立てなどを行っています。

事業のご案内(購買事業)

生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を 出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

事業のご案内(販売事業)

販売事業は、農家が生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして共同販売や直売所等による 地産地消の取り組みを行い、消費者の皆さまへ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格で提供する ことを目的とする事業です。今後とも、優良な農畜産物の提供を心掛けていきます。

また、「地産地消」の取り組みとして、管内8ヵ所に当JA直営の農産物直売所を開設してるほか、管内のAコープ、ポケットファームどきどき、スーパーなどへインショップ直売所も出店し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた安全・安心・新鮮な農産物の提供を行っています。

事業のご案内(農業倉庫事業)

低温倉庫に米・麦の集約保管を計画的に実行し、各倉庫の有効利用に努めています。

事業のご案内(加工事業)

加工事業では、「地産地消」「原料生産者の顔の見える素材を生かした加工品づくり」をテーマに、管内生産者の農産物を主原料とした味噌類・ジュース類・ジャム類・ジェラート・梅干・餅・水戸茶を自協で製造する他、焼酎類・ゼリー類・トマトジュースも外部委託製造し、管内外で販売しています。

農業経営に付加価値を取り込むことで、農業所得向上·経営改善を図ることを目的としている事業です。

事業のご案内(利用事業)

共同利用施設などを組合員の利用に提供し、その利用に応じ一定の利用料を受け入れる事業で、施設そのものの貸与あるいは施設における労役の提供と、それに伴う材料の消費などが生ずることがあります。 当JAでは、ライスセンター、育苗センター、直売所などの施設利用の他、葬祭、宅配、農業機械などの利用があります。

事業のご案内(指導事業)

農産物の育成方法をはじめとする、組合員の営農活動を支援する営農指導と、組合員や地域のみなさまの豊かなくらしづくりを支える生活指導を行うことで、ほかのJA事業の基盤となる事業です。

なかでも営農指導事業は、農業経営全般の相談・指導など、その業務は幅広く、①農業生産技術指導 ②農業経営指導 ③部会等の組織育成強化 ④共同利用施設の運営・指導などがあります。

また、組合員への出向活動を強化するために、営農相談員を設置し「TAC」という愛称で、情報提供・ 提案活動を継続的積極的に行っています。

事業のご案内 (その他の事業)

◇資産管理事業

組合員のより良い資産継承のために、相続や土地利用などの相談活動を行っています。また、管理を 受託している賃貸物件については、幅広い広告媒体を通じて入居募集を展開しています。

◇旅行事業

組合員とその家族及び地域住民の豊かな暮らしを実現する上で、大きな役割を果たしているのが旅行事業です。国内旅行から海外旅行まで、取り扱っています。

◇高齢者福祉事業

地域に密着した高齢者福祉事業として、介護サービスを展開しています。安心できる在宅生活をお手伝いするために、介護センター(愛称:まごころ)を拠点に、訪問介護サービスと居宅介護支援サービスを行っています。

JA水戸介護サービスセンター(まごころ)

TEL 029-253-2424 FAX 029-309-6882

協同会社

◇有限会社ジェイエイ水戸グループサービス

有限会社ジェイエイ水戸グループサービスは、平成14年6月に設立した当JAの子会社です。 石油事業、ガス事業、Aコープ店舗事業、食材宅配事業などを主要事業とし、組合員・利用者の皆さまに喜ばれる商品の提供に努めています。

法人名	所在地・電話	主要事業内容	設立(出資) 年月日	資本金 (出資金)	当組合出資 比率(%)
有限会社ジェイ エイ水戸グルー プサービス		石油事業 (常澄SS、常北 SS、かつらSS) ガス事業 (LPGセンター) Aコープ店舗事業 (Aコー プ常北、Aコープかつら) 食材事業 (食材センター)	平成14年	9,000	100

◇JA水戸アグリサポート株式会社

JA水戸アグリサポート株式会社は、平成27年2月に設立した当JAの子会社です。

当JA管内において、農業従事者の高齢化や後継者不足とともに、耕作放棄地の発生が課題となっている状況を踏まえ、JAの施設市用事業の経営資源を最大限に活用し、組合員の設備投資や労力の負担軽減の一翼を担うため、JAを主体とする農業法人を設立し、地域農業の担い手として農業振興に取り組んでいます。

法人名	所在地・電話	主要事業内容	設立(出資) 年月日	資本金 (出資金)	当組合出資 比率(%)
J A 水戸アグリ サポート株式会 社	水戸市渡里町3832 TEL 029-246-6222	農作業の受委託、農畜産物 の生産・加工及び販売 等		9,900 千円	96 %

JAの概況・組織

沿革・あ	うゆみ			
時代年号	西暦	月	日	主 な で き ご と
平成5年	(1993年)	8月	1 日	水戸地域7JAが広域合併し、「水戸農業協同組合」(愛称:JA水戸)
				が発足
		8月	5日	JA水戸開所式
平成6年	(1994年)	8月	1 日	初の特定優良賃貸住宅管理開始
平成7年	(1995年)	5月	15日	JA県経済連との共同施行により、JA祭典水戸がスタート
平成8年	(1996年)	8月	2日	ライフアドバイザーのふれあいLA進発式
		10月	11日	JA水戸のオリジナル米「水戸っ穂」がデビュー
平成9年	(1997年)	5 月	14日	JA水戸改革を専門的に検討する組織再編特別委員会設置
		8月	14日	手づくりの郷かつらで、低カロリージェラート販売開始
		11月	17日	支店統合再編に向け検討する経営改善(アタック21)特別委員会設置
平成10年	(1998年)	8月	1 日	合併5周年記念日(県下では45JA、うち広域JAは14)
		11月	1 日	第1次支店の統合再編(上中妻、常北、かつらの3地区)
平成11年	(1999年)	3 月	16日	初のJA水戸農業振興大会
		7月	1 日	第2次支店の統合再編(渡里、常澄、内原の3地区)
		7月	15日	訪問介護サービスセンター(まごころ)開所式及びまごころカー出発式
		10月	1 日	生産資材全般のJA水戸県域戸別配送オープンセレモニー
		11月	6日	渡里地区農産物直売所オープン
平成12年	(2000年)	6月	16日	生協店舗「コープフレール水戸」内に常設のJA水戸地場野菜直売所 を開設
		6月	22日	新しい経営改善(アタック21)特別委員会設置
		7月	1 日	第3次支店の統合再編(酒門、長岡の2地区・3ヵ年計画で支店の統合再編終了)
		11月	18日	上中妻地区農産物直売所(愛称:つちっこ河和田)オープン
平成13年	(2001年)	2 月	20日	JA水戸オリジナル加工商品「水戸の三色干しいも」が登場
		11月	1 日	合併後初の全組合員対象とした増資運動スタート
		11月	18日	酒門地区農産物直売所(愛称:フレッシュさかど)オープン
平成14年	(2002年)	2月	1 日	JA水戸広報紙「協同の心」が2月号で第100号発行
		6月	1 日	有限会社ジェイエイ水戸グループサービスが発足
		11月	30日	合併10周年記念式典
平成15年	(2003年)	7月	23日	JA水戸女性部設立総会
		9月	2日	本格的なJA水戸ホームページが開設
		10月	30日	女性部茨城支部フレッシュミズ設立総会
		11月	4日	信用オンラインシステム(JASTEM)が稼動
平成16年	(2004年)	1月	26日	かつら地区大豆乾燥施設竣工式
		2 月	2 日	新築の緑岡支店が営業開始
		2 月	21日	大洗海・山直売センター「いきいき」オープン
平成17年	(2005年)	3 月	25日	フードスクエアカスミ水戸赤塚店内に農産物直売所開設
		4 月	26日	第12回通常総代会で合併後初の出資配当が可決に
		7月	1 日	大洗町地域限定芋焼酎「大洗」を発売開始
		7月	29日	JA水戸女性大学開校
		12月	26日	JA水戸防犯パトロール出発式
平成18年	(2006年)	3月	31日	茨城地区農産物直売所(愛称:さくら)オープン
		7月	7日	内原地区農産物直売所(愛称:内原のめぐみ)オープン
		11月	17日	干しいも用のサツマイモを使った3種芋焼酎「一人笑」「二人笑」 「三人笑」を発売
平成19年	(2007年)	2月	14日	初のJA水戸農産物直売所出荷者大会
平成20年	(2008年)	2 月	1 日	平成20年度定期人事異動に伴い、管理支援センター、総合サービス センターを開設

総合サービスセンター新店舗オープン

紫芋の新品種「九州137号」使った芋焼酎「華むら咲」を発売

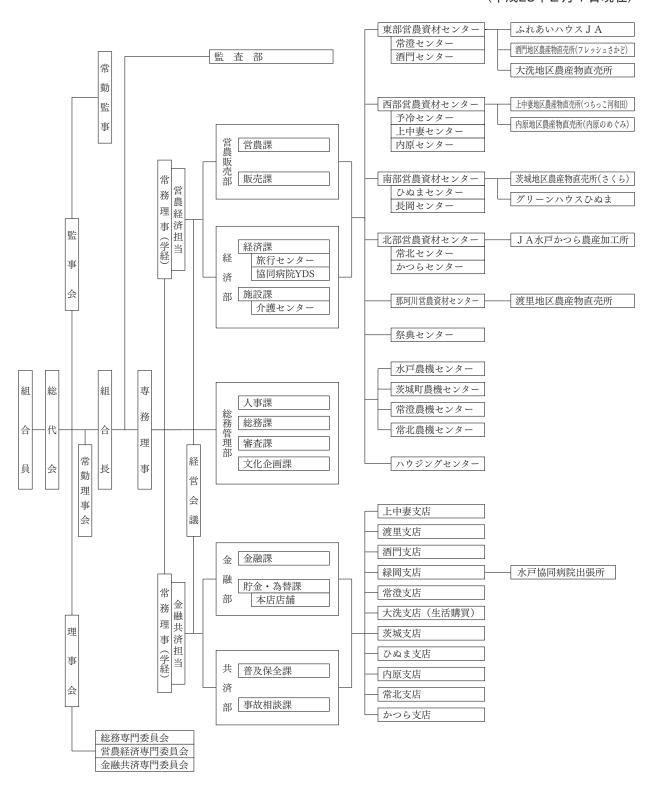
2月 6日

12月 8日

平成21年	(2009年)	2月	1 日	貯金残高1,000億円達成記念式典
		5月	24日	水戸献血連合会総会で当組合の社会貢献活動が評価され、表彰状を授与
		12月	7 日	ひぬま営農資材センター新事務所がオープン
平成22年	(2010年)	8月	27日	コシヒカリ「JA水戸」が発売
平成23年	(2011年)	3月	24日	東日本大震災により被災された組合員を対象とした緊急融資の実施
		4月	29日	大洗地区農産物直売所リニューアルオープン
平成24年	(2012年)	4月	21日	いきいき健康づくりプロジェクトがスタート
		7月	2日	J A 水戸合併20周年記念旅行
		10月	27日	第1回JA水戸ウォーキング大会
平成25年	(2013年)	7月	6日	JA水戸合併20周年記念式典
		9月	1日	総合ポイントサービス・直売所ポイントサービスがスタート
		10月	31日	内原播田実発電所通電式
平成26年	(2014年)	4月	24日	特別栽培米おにぎりを販売開始
		6月	14日	初代JA水戸・地域農業応援大使が活動開始
平成27年	(2015年)	1月	9日	「JA水戸オウエン」を商標登録
		2月	18日	JA水戸アグリサポート㈱が設立
		7 日	9 FI	茨城町農業公社が設立



(平成28年2月1日現在)



(平成28年5月1日現在)

√几 IIか ←	П 47	
役職名	氏 名	摘要
代表理事組合長	八木岡 努	渡里区域
代表理事専務	井坂 英嗣	ひぬま区域
常務理事	岡﨑 一美	学識経験者
<i>"</i>	根本順一	学識経験者・信用事業専任
常任理事(非常勤)	長谷川重幸	ひぬま区域・常任理事委員長・総務専門委員
"	大場の政義	内原区域・常任理事副委員長・総務専門委員
"	横須賀孝男	酒門区域・総務専門委員
"	斉藤 実	上中妻区域・総務専門委員長
"	園部 優	渡里区域・営農経済専門委員長
"	飯島 清光	常澄区域・金融共済専門副委員長
"	小沼 正男	大洗区域・金融共済専門委員長
"	菊地 茂光	茨城区域・金融共済専門副委員長
"	綿引 孝雄	常北区域・総務専門委員
"	大越 貞夫	かつら区域・総務専門副委員長
理事(非常勤)	笹沼 恭一	緑岡区域・総務専門委員
"	石川 守	上中妻区域・金融共済専門委員
"	伏見 茂雄	上中妻区域・金融共済専門委員
"	海老根正夫	上中妻区域・営農経済専門委員
"	根本 正一	渡里区域・金融共済専門委員
"	木村 和浩	渡里区域・総務専門委員
"	皆川 晃	酒門区域·営農経済専門委員
"	安 邦弘	酒門区域・金融共済専門委員
"	飛田 実	常澄区域・総務専門委員
"	大谷 広城	常澄区域・営農経済専門委員
"	大図 健夫	内原区域·営農経済専門委員
"	細谷 英雄	内原区域・金融共済専門委員
"	船見 一郎	茨城区域・営農経済専門委員
"	小野瀬敏雄	茨城区域・営農経済専門委員
"	加藤 克己	常北区域・金融共済専門委員
"	関野 洋一	常北区域・金融共済専門委員
"	松﨑 栄一	常北区域・営農経済専門委員
"	宮本 仁	かつら区域・営農経済専門副委員長
"	加藤木正明	かつら区域・金融共済専門委員
"	福島 久夫	組合員組織代表(生産部会)・営農経済専門委員
"	河原井大介	組合員組織代表(青年部)・総務専門委員
"	鯉渕 善子	組合員組織代表(女性部)・総務専門委員
"	軍地 美代	組合員組織代表(女性部)・営農経済専門委員
常勤監事	寺門 国雄	学識経験者
代表監事	鈴木 光一	員外
監事	浅野 正人	水戸地区
"	和家 孝之	大洗・茨城地区
//	廣木 直也	内原・常北・かつら地区

組合員数

(平成28年1月31日現在) (単位:人・団体)

			(年位、人・団体)
資格	区分	平成26年度	平成27年度
正組合員数			
個人	男性	10,167	9,982
	女 性	2,304	2,280
	計	12,471	12,262
法人		35	39
小	計	12,506	12,301
准組合員数			
個人	男 性	5,087	5,192
	女 性	4,312	4,446
	計	9,399	9,638
法人または団体		101	101
小	計	9,500	9,739
組合員総数			
個人	男性	15,254	15,174
	女 性	6,616	6,726
	計	21,870	21,900
法人または団体		136	140
合	計	22,006	22,040

(単位:人)

(平成28年1月31日現在)

(単位:人)

(= ()	(単位・人)
組織名	構成員数
協力委員	1,221
女性部	727
水戸支部	404
常澄支部	44
(うち風彩なでしこの会)	(7)
大洗支部	18
茨城町支部	87
(うち茨城町フレッシュミズ)	(15)
内原支部	43
常北支部	105
かつら支部	26
青年部	133
水戸支部	21
常澄支部	21
大洗支部	16
茨城町支部	35
内原支部	14
常北支部	9
かつら支部	17
年金友の会	5,328
水戸支部	1,737
常澄支部	612
大洗支部	69
茨城町支部	860
内原支部	523
常北支部	876
かつら支部	651
農林年金受給者連盟	423
水戸支部	288
大洗支部	7
茨城町支部	50
内原支部	31
かつら支部	27
資産管理研究会	43
生産部会代表者連絡協議会	11
農産物直売所連絡協議会	10
水戸地域農業振興連絡協議会	24
外国人技能実習生受入農家連絡会	29
イチゴ生産部会連絡協議会	5
アスパラガス生産部会	11
梅生産部会	16
青色申告会	21
茨城町地区農業青色申告会	48
かつら農業青色申告会	19
<u> </u>	19/

水戸地区	\
水戸地区園芸生産部会	99
水戸園芸部会	65
ニラ部	41
ピーマン部	3
ニンジン部	17
カボチャ部	7
ナス部	21
ネギ生産部会	35
柔甘ねぎ部	19
イチゴ生産部会	11
春ニンジン生産部会	5
白菜部会	14
上中妻地区生産組合	114
酒門営農生産組合	7
上中妻地区農産物直売部会	192
(つちっこ河和田)	
渡里地区農産物直売部会	171
酒門地区農産物直売部会	151
(フレッシュさかど)	101
カスミ赤塚店直販部会	40
水戸市肥育牛部会	10
上中妻地区水田農業構造改革対策推進協議会	7
常磐地区水田農業構造改革対策推進協議会	3
河和田地区水田農業構造改革対策推進協議会	37
山根地区水田農業構造改革対策推進協議会	15
渡里地区水田農業構造改革対策推進協議会	6
飯富地区水田農業構造改革対策推進協議会	14
上国井地区水田農業構造改革対策推進協議会	3
下国井地区水田農業構造改革対策推進協議会	3
田谷地区水田農業構造改革対策推進協議会	2
柳河地区水田農業構造改革対策推進協議会	9
上大野地区水田農業構造改革対策推進協議会	16
酒門地区水田農業構造改革対策推進協議会	11
吉田地区水田農業構造改革対策推進協議会	7
緑岡地区水田農業構造改革対策推進協議会	17
水戸市農業用プラスチック処理協議会	90
水戸市労災保険特別加入組合	336

(単位:人)

常澄地区	
常澄地区園芸生産部会連絡協議会	50
東部イチゴ生産部会	13
キュウリ生産部会	7
南ハウス園芸生産部会	5
トルコギキョウ販売部会	6
ガーベラ販売部会	3
露地生産部会	21
ふれあいハウス青果直売部会	110
ブランド米栽培研究会	16
下大野地区水田農業構造対策推進協議会	16
稲荷地区水田農業構造対策推進協議会	11
大場地区水田農業構造対策推進協議会	19
水稲農薬航空防除隊	28

(単位:人)

<i>(</i> 大洗地区	
そ菜生産連合会	25
ダイコン生産部会	25
カンショ生産部会	18
大洗地区農産物直売部会	90 /

(単位:人)

	(单位、人)
茨城町地区	
茨城町生産部会連絡協議会	38
イチゴ生産部会	19
ニンジン生産部会	46
ナシ生産部会	7
バンタム生産部会	36
カンショ生産部会	27
加工バレイショ生産部会	80
メロン生産部会	62
こだわりメロン研究部	8
加工トマト生産部会	30
ミツバ生産部会	16
茶生産部会	11
クリ生産部会	45
ニラ生産部会	21
ミニトマト生産部会	14
葉物生産部会	66
アールスメロン生産部会	10
ナガイモ生産部会	5
ひぬま産直部会	17
肥育牛部会	5
抑制トマト部会	22
キャベツ生産部会	18
特別栽培米生産部会	6
茨城地区生産直売所部会	68
(グリーンハウスひぬま)	00
茨城地区農産物直売部会	160
(さくら)	100
カスミ水戸南店直販部会	40
茨城町銘柄確立推進協議会	16
茨城町農畜産物流通対策協議会	37
茨城町農業労災保険特別加入組合	113
共済協力会	13
麦・大豆作付集落連絡協議会	15

(単位:人)

	(i i i v v
内原地区	
内原生産対策協議会	135
イチゴ生産部会	10
ナシ部会	2
加工ナス部会	10
内原地区農産物直売部会	139
(内原のめぐみ)	139
杉崎町営農組合	101
小林町営農組合	63
中原営農組合	40
播田実営農組合	67

常北地区	
常北生産部会連絡協議会	18
ゴボウ・ナガイモ部会	11
加工バレイショ部会	18
加工トマト生産部会	5
加工ナス部会	5
施設園芸部会	10
葉菜部会	50
ウメ部会	7
ナス部会	7
里いも部会	5
北部ショウガ部会	60
ニラ部会	18
常北産直直売部会	113
古内茶生産組合	12
じょうほくそば組合	4
和牛改良組合	13
環境にやさしい米作り部会	31
アスパラ部会	3

(単位:人)

かつら地区	
桂生産者連絡協議会	
採種部会	75
レッドポアロー研究会	17
梅部会	17
食用トマト部会	4
フローラネット城里	20
高久地区観光果樹組合	2
ナス部会	12
イチゴ部会	5
産直部会	50
採種作業受託部会	6
和牛改良組合	9
酪農部会	1
うまい米づくり研究会	32
青果物出荷生産直売部会	65
農業振興対策協議会	13
農林水田病虫害防除運営委員会	27

地区一覧

(平成28年1月31日現在)

当組合の地区は、茨城県水戸市、東茨城郡大洗町、東茨城郡茨城町、東茨城郡城里町の内、大字石塚、大字那珂西、大字上泉、大字増井、大字磯野、大字上入野、大字上青山、大字下青山、大字春園、大字小坂、大字勝見沢、大字上古内、大字下古内、大字上圷、大字下圷、大字粟、大字北方、大字高久、大字錫高野、大字孫根、大字岩船、大字高根、大字阿波山、大字下阿野沢、大字上阿野沢、大字御前山、大字高根台が区域となっています。

店舗等のご案内

★印がATM併設店舗です。

●本 店

(平成28年5月1日現在)

<u> </u>				
事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
本店	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5111代	254-9370代)
監査部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5114	254-9370
総務管理部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5111	254-9370
営農販売部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9353	254-9373
経済部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9354	254-9373
金融部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-7935	254-9371
共済部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5117	254-9371
介護センター (まごころ)	311-4141	水戸市赤塚2-27	253-2424	309-6882
旅行センター	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9352	254-9370
相談査定センター	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5118	254-9370

●支店・出張所

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
上中妻支店★	311-4143	水戸市大塚町1261-3	251-8503	251-8549
渡里支店★	310-0902	水戸市渡里町2929	221-7698	221-7690
酒門支店★	310-0841	水戸市酒門町1358-1	247-4926	247-4928
緑岡支店★	310-0851	水戸市千波町1867	241-2711	241-2712
常澄支店★	311-1115	水戸市大串町1203	269-2446	269-2836
大洗支店	311-1313	東茨城郡大洗町成田町208	266-2663	266-2249
茨城支店★	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-0011	292-0936
ひぬま支店★	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-26	293-6007	293-6995
内原支店★	319-0315	水戸市内原1-210	259-2308	259-3878
常北支店★	311-4303	東茨城郡城里町石塚572-1	288-2067	288-2049
かつら支店★	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2711	289-4302
水戸協同病院出張所	310-0015	水戸市宮町3-2-7	231-6291	231-6291

ATM

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	管理元店舗
吉田ATM	311-3155	水戸市元吉田町1640 旧吉田支店	247-4926	酒門支店
JA全農いばらきATM		東茨城郡茨城町下土師1950	292-0011	茨城支店
水戸協同病院ATM		水戸市宮町3-2-7	231-6291	水戸協同病院出張所

●営農資材センター・資材センター

事 業 所 名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
東部営農資材センター	311-1115	水戸市大串町1203	269-2430	269-2185
常澄センター	311-1115	水戸市大串町1203	269-2430	269-2185
酒門センター	310-0841	水戸市酒門町1428-2	247-4918	247-5228
大洗センター	311-1313	東茨城郡大洗町成田町208	266-2663	266-2249
西部営農資材センター	311-4155	水戸市飯島町1309-4	252-2525	255-5116
予冷センター	311-4155	水戸市飯島町1309-4	252-2525	255-5116
上中妻センター	311-4143	水戸市大塚町1261-3	251-8621	251-8564
内原センター	319-0315	水戸市内原1-210	259-3131	259-3134
南部営農資材センター	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-1	293-6166	293-6119
ひぬまセンター	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-1	293-6166	293-6119
長岡センター	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-1313	292-0064
北部営農資材センター	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-2328	288-2198
常北センター	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-2328	288-2198
かつらセンター	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2712	289-4307
飯富営農資材センター	311-4206	水戸市飯富町4436-1	229-7391	229-7312

●農機センター

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
水戸農機センター	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9359	252-2076
常澄農機センター	311-1115	水戸市大串町1203	269-3727	240-5009
茨城町農機センター	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-6054	292-6184
常北農機センター	311-4303	東茨城郡城里町石塚580-1	288-7062	288-7062

●ハウジングセンター

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
ハウジングセンター	311-0911	水戸市見和1-300-80	254-9356	254-9301

●祭典センター

事 業 所 名	郵便番号	住 所	TEL	FAX	
祭典センター(本社)	319-0206	笠間市安居字下平2700-1	0299-45-8001	0299-37-6462	
東水戸ホール	310-0836	水戸市吉田町1521-5	247-5942	304-1110	
祭典センター (赤塚)	310-4141	水戸市赤塚2-27	254-9357	252-2536	
おくのやホール	311-3156	東茨城郡茨城町奥谷1883	219-0983	219-0133	

●農産物直売所

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
ふれあいハウスJA★	311-1132	水戸市東前町690	269-5267	269-5267
グリーンハウスひぬま	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-26	293-6606	293-6606
上中妻地区農産物直売所 「つちっこ河和田」★	311-4153	水戸市河和田町3008	254-5025	254-5025
渡里地区農産物直売所	310-0902	水戸市渡里町2929	231-2544	231-2544
酒門地区農産物直売所 「フレッシュさかど」	310-0841	水戸市酒門町1428-1	247-0055	247-0055
大洗地区農産物直売所 (大洗海·山直売センター「いきいき」内)	311-1301	東茨城郡大洗町磯浜町8253	266-0831	266-0831
茨城地区農産物直売所「さくら」	311-3114	東茨城郡茨城町大戸3425-8	219-0330	219-0335
内原地区農産物直売所「内原のめぐみ」	319-0315	水戸市内原1-210	259-3666	259-3666

●農業関連施設・加工所

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
水戸野菜予冷センター	311-4155	水戸市飯島町1309-4	252-2525	255-5116
上中妻ライスセンター	311-4155	水戸市飯島町1309	231-2544	254-8611
那珂川流域ライスセンター	310-0902	水戸市渡里町3827-1	228-0005	228-0005
内原育苗センター	319-0323	水戸市鯉淵町5113-82	259-6588	259-6588
内原ライスセンター	319-0323	水戸市鯉淵町3486-2	259-3378	259-3378
城之内集出荷場	311-3138	東茨城郡茨城町城之内673	293-9770	293-9775
かつら農産加工所	311-4344	東茨城郡城里町阿波山653-1	289-4547	289-4547
製茶工場	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-0538	292-0538

●侑ジェイエイ水戸グループサービス

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
本店	311-4141	水戸市赤塚2-27	257-7061	257-7703
LPガスセンター	311-4141	水戸市赤塚2-27	257-7062	257-7703
常澄SS	311-1111	水戸市小泉町100-1	269-2203	269-2282
常北SS	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-5720	288-5720
かつらSS	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2535	289-2535
Aコープ常北	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-3334	288-3335
Aコープかつら	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2880	289-4416
長岡食材センター	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-7576	292-7576

■JA水戸アグリサポート(株)

事業所名	郵便番号	住 所	TEL	FAX
本社	310-0902	水戸市渡里町3832	246-6222	246-6303

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。(平成28年5月1日現在)

役員等の報酬体系

役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成27年度における対象役員 に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:百万円)

	支給総額(注2) 基本報酬 退職慰労金		
対象役員(注1)に対する報酬等	52		8

対象役員(注1)に対する報酬等

- (注1) 対象役員は、理事37名、監事5名です。(期中に退任した者を含む。)
- (注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される 部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。 なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等を含めております。
- (3) 対象役員の報酬等の決定等について
 - ① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。

なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額を算定し、総代会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

- (注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- (注2)「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して 2%以上の資産を有する会社等をいいます。
- (注3)「同等額」は、平成27年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
- (注4) 平成27年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。 よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

資産の部	平成26年度(平成27年1月31日現在)	平成27年度(平成28年1月31日現在)
1. 信用事業資産	111,443,746	113,500,063
(1) 現金	642,008	584,879
(2) 預金	87,211,246	90,029,988
系統預金	85,764,169	89,357,500
系統外預金	1,447,077	672,487
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 金銭の信託	0	0
(5) 有価証券	645,822	526,970
国債	642,822	526,970
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
その他の有価証券	0	0
(6) 貸出金	22,496,780	21,896,149
(7) その他の信用事業資産	550,368	563,088
未収収益	528,313	535,055
その他の資産	22,054	28,032
(8) 債務保証見返	0	0
(9) 貸倒引当金	102,480	101,013
2. 共済事業資産	311,347	335,475
(1) 共済貸付金	307,775	331,573
(2) 共済未収利息	3,872	4,143
(3) その他の共済事業資産	734	872
(4) 貸倒引当金	1,034	1,114
3. 経済事業資産	1,257,357	1,146,412
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	673,588	580,570
(3) 経済受託債権	9,263	16,626
(4) 棚卸資産 購買品	457,346	399,390
	223,225 116,348	195,228 86,888
その他棚卸資産	117,772	117,273
(5) その他の経済事業資産	142,083	169,699
(6) 貸倒引当金	24,924	19,874
4. 雑資産	252,873	419,997
(1) 雑資産	252,873	419,997
(2) 貸倒引当金	0	0
5. 固定資産	5,881,036	5,933,773
(1) 有形固定資産	5,870,466	5,923,060
建物	4,234,609	4,206,567
機械装置	928,959	1,109,867
土地	4,152,058	4,152,058
リース資産	3,693	3,878
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	703,718	672,954
減価償却累計額	4,152,572	4,222,265
(2) 無形固定資産	10,569	10,713
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	10,569	10,713
6. 外部出資	3,516,203	3,525,704
(1) 外部出資	3,516,203	3,525,704
系統出資	3,319,417	3,319,418
系統外出資	187,786	187,786
子会社等出資	9,000	18,500
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 前払年金費用	0	0
8. 繰延税金資産 9. 再評価にかかる繰延税金資産	81,642 0	80,981 0
9. 舟計価にかかる線延枕並員度 10. 繰延資産	0	0
10.	122,744,208	124,942,408
具性が即口目 リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	122,144,200	124,342,400

		(単位:千円)
負債の部	平成26年度(平成27年1月31日現在)	平成27年度(平成28年1月31日現在)
1. 信用事業負債	113,032,122	114,942,430
(1) 貯金	111,731,323	113,446,942
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	1,178,455	1,171,946
(4) その他の信用事業負債	122,344	323,541
未払費用	35,166	41,480
その他の負債	87,177	282,060
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	1,056,733	1,110,886
(1) 共済借入金	301,643	327,109
(2) 共済資金	480,904	515,997
(3) 共済未払利息	3,872	4,143
(4) 未経過共済付加収入	269,956	263,265
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	356	371
3. 経済事業負債	478,488	551,653
	*	i e
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	292,276	332,987
(3) 経済受託債務	73,318	80,263
(4) その他の経済事業負債	112,892	138,402
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	301,706	272,388
(1) 未払法人税等	13,194	24,018
(2) リース債務	2,326	1,551
(3) 資産除去債務	7,336	7,482
(4) その他の負債	278,849	239,336
6. 諸引当金		
	248,983	235,532
(1) 賞与引当金	35,240	34,243
(2) 退職給付引当金	183,310	176,863
(3) 役員退職慰労引当金	18,620	14,091
(4) 子会社支援引当金	0	0
(5) ポイント引当金	11,812	10,333
7. 繰延税金負債	0	0
8. 再評価にかかる繰延税金負債	868,311	871,468
負債の部合計	115,986,346	117,984,359
純資産の部	, ,	
1. 組合員資本	4,547,322	4,754,237
(1) 出資金	2,640,226	2,729,175
(2) 回転出資金	0	2,120,110
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,927,846	2.043.109
		, ,
利益準備金	946,654	976,654
その他利益剰余金	981,192	1,066,454
税効果調整積立金	89,881	88,480
経営基盤安定化積立金	370,000	440,000
固定資産取得積立金	300,000	300,000
当期未処分剰余金	221,310	237,973
(うち当期剰余金)	(105,801)	(154,153)
(5) 処分未済持分	20,750	18,047
2. 評価·換算差額金	2,210,540	2.203.811
(1) その他有価証券評価差額金	21,839	18,268
(2) 土地再評価差額金	2,188,700	2,185,543
(2) 工地丹計伽左領並	2,100,700	2,100,043
姉姿産小竝△ᆗ	6 757 060	6.059.049
純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	6,757,862 122,744,208	6,958,048 124,942,408

		I = n / - n -			I = 8/ - /- 8-		(単位:千円)
4 = 3	科目	平成26年度(平成2	26年2月1日から平		平成27年度(平成2	27年2月1日から平	
1	業総利益		007.755	2,565,044		000 000	2,478,480
(1)	信用事業収益	0.40.170	987,755		010.070	983,262	
	資金運用収益	943,179			919,279		
	(うち預金利息) (うち有価証券利息)	(476,660)			(490,853)		
	(うち貸出金利息)	(1,096) (432,549)			(7,962) (396,147)		
	(うちその他受入利息)	(23,002)			(24,314)		
	役務取引等収益	30,942			31,779		
	その他事業直接収益	30,942			51,779		
	その他経常収益	13,624			32,198		
(2)	信用事業費用	10,021	135,267		02,100	143,523	
, ,	資金調達費用	69,438	,		71,476		
	(うち貯金利息)	(67,805)			(68,028)		
	(うち給付補填備金繰入)	(517)			(579)		
	(うち譲渡性貯金利息)	(0)			(0)		
	(うち借入金利息)	(1,070)			(1,069)		
	(うちその他支払利息)	(45)			(1,798)		
	役務取引等費用	12,228			12,668		
	その他事業直接費用	2			2		
	その他経常費用	53,598			59,375		
	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)			(0)		
	(うち貸倒引当金戻入額)	(△2,295)			(△1,234)		
<i>1</i> =	(うち貸出金償却)	(0)		050 400			020 720
(3)	用 事 業 総 利 益 共済事業収益		837,398	852,488		825,014	839,739
(3)	共済争集収益 共済付加収入	802,503	037,390		771,087	025,014	
	共済貸付金利息	8,365			8,524		
	その他の収益	26,528			45,402		
(4)		20,520	57,193		75,702	50,412	
	共済借入金利息	8,374	0.,.00		8,524	30,	
	共済推進費	14,775			10,906		
	共済保全費	4,685			3,444		
	その他の費用	29,357			27,536		
	(うち貸倒引当金繰入額)	(1,034)			(79)		
	(うち貸倒引当金戻入額)	(0)			(0)		
	(うち貸出金償却)	(0)			(0)		
共	済事業総利益			780,205			774,602
(5)			4,194,449			3,991,568	
	購買品供給高	4,122,541			3,922,295		
	購買手数料	0			0		
	修理サービス料 その他の収益	29,132 42,775			31,050 38,222		
(6)	購買事業費用	42,113	3,778,792		30,222	3,585,672	
(0)	購買品供給原価	3,602,352	3,770,732		3,423,577	0,000,072	
	購買品供給費	160,324			138,346		
	修理サービス費	862			731		
	その他の費用	15,223			23,015		
	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)			(0)		
	(うち貸倒引当金戻入額)	(△4,789)			(△3,381)		
	(うち貸倒損失)	(0)			(0)		
購	買事業総利益		_	415,656		_	405,896
(7)	販売事業収益		421,375		100	469,472	
	販売品販売高	147,841			196,791		
	販売手数料	226,358			222,742		
(8)	その他の収益 販売事業費用	47,176	194,926		49,937	225,772	
(0)	_{販売} 事業負用 販売品販売原価	129,584	194,920		147,143	223,112	
	販売費	8,845			10,132		
	その他の費用	56,496			68,496		
	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)			(0)		
	(うち貸倒引当金戻入額)	(0)			(0)		
	(うち貸倒損失)	(0)			(0)		
販	売 事 業 総 利 益			226,449			243,699
(9)	農業倉庫事業収益		33,032	•		25,754	.
(10)	農業倉庫事業費用		5,400			5,480	
農	業倉庫事業総利益			27,631			20,274

				(単位:十円)
科 目		成27年1月31日)	平成27年度(平成27年2月1日から平	² 成28年1月31日)
(11) 加工事業収益	51,634		52,650	
(12) 加工事業費用	27,775		29,468	
加工事業総利益		23,859		23,181
(13) 利用事業収益	957,077	,	1,022,848	,
(14) 利用事業費用	791,324		911,072	
利用事業総利益	751,524	165,752	311,072	111,776
	45.477	105,752	00.074	111,776
(15) 宅地等供給事業収益	45,177		39,274	
(16) 宅地等供給事業費用	9,516		11,878	
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益		35,661		27,395
(17) 指導事業収入	15,011		14,262	
(18) 指導事業支出	37,387		39,214	
指導事業収支差額		△22,375		△24,951
(19) その他事業収益	221,659		229,897	
(20) その他事業費用	161,943		173,030	
	101,943	FO 715	173,030	F0.000
その他事業総利益		59,715		56,866
2. 事業管理費		2,543,555		2,417,554
(1) 人件費	1,885,784		1,834,335	
(2) 業務費	193,034		188,062	
(3) 諸税負担金	65,469		63,361	
(4) 施設費	396,798		329,284	
(5) その他事業管理費	2,467		2,511	
事業利益	2,407	21,488	2,311	60,925
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
3. 事業外収益		178,734		248,829
(1) 受取雑利息	3,664		2,786	
(2) 受取出資配当金	61,989		62,442	
(3) 賃貸料	22,623		22,456	
(4) 償却債権取立益	10		39	
(5) 子会社支援引当金戻入	0		0	
(6) 売電収益	48,887		69,788	
(7) 東大野倉庫補償金	0		45,356	
(8) 小吹倉庫補償金	0		10,000	
			1	
(9) 原発補償金	24,402		5,243	
(10) 雑収入	17,159		30,718	
4. 事業外費用		56,424		113,742
(1) 支払雑利息	0		0	
(2) 貸倒損失	0		0	
(3) 寄付金	979		3,338	
(4) 賃貸関連費用	14,518		32,954	
(5) 繰延資産償却損	0		0	
(6) 子会社支援引当金繰入				
	42,954			
(7) 売電費用	1		67,457	
(8) 雑損失	6,293		9,992	
経 常 利 益		143,798		196,012
5. 特別利益		63,327		0
(1) 固定資産処分益	0		0	
(2) 一般補助金	63,327		0	
(3) 金融商品取引責任準備金	0		0	
(4) その他の特別利益	0		0	
(5) 外部出資等損失引当金戻入				
6. 特別損失		63,401		3,109
		03,401	0.100	3,109
(1) 固定資産処分損	74		3,109	
(2) 固定資産圧縮損	63,327		0	
(3) 減損損失	0		0	
(4) その他の特別損失	0		0	
(5) 外部出資等損失引当金繰入	0		0	
税引前当期利益		143,723		192,902
法人税、住民税及び事業税	25,852	·	36,768	
過年度法人税等追徵額	0		0	
過年度法人税等還付額				
週千度法人代等處的領 法人税等調整額				
	12,069	27.000	1,980	20.740
法人税等合計額		37,922		38,749
当期剰余金		105,801		154,153
前期繰越剰余金		103,349		81,763
税効果調整積立金取崩額		12,158		2,057
土地再評価差額金取崩		0		0
当期未処分剰余金		221,310		237,973
	1	,	1	

平成26年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式:移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの:移動平均法による原価法
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品(一品管理) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 購買品(グループ管理) : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売品(米) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 繰越宅地(販売用不動産): 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産: 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 〇耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却して おります。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産:リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産 監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

(5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初 年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は675,616千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 358, 287千円 機械装置 284, 048千円

構築物 20,031千円 車両運搬具 8,385千円

器具備品 4,862千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金5,400,000千円を為替決済の担保に、定期預金3,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 16,438千円

子会社等に対する金銭債務の総額 157,099千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 253,885千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は22,263千円、延滞債権額は238,688千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,495千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以 上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,951千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

〇再評価を行った年月日 ・・・ 平成13年1月31日

〇再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

••• 1,307,952千円

〇同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資

産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額 8,054千円 うち事業取引高 7,329千円 うち事業取引以外の取引高 724千円 ②子会社との取引による費用総額 83,511千円 うち事業取引高 83,511千円

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

宅地等供給事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、3,265千円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、 金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が93,453千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮 していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保 に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに 異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

(丰田)					
	貸借対照表 時価 計上額		差額		
預金	87, 211, 246	87, 117, 193	▲ 94, 053		
有価証券	645, 822	645, 822	0		
その他有価証券	645, 822	645, 822	0		
貸出金(* 1)	22, 681, 674				
貸倒引当金(*2)	▲ 102, 480				
貸倒引当金控除後	22, 579, 194	23, 650, 707	1, 071, 513		
資産計	110, 436, 262	111, 413, 722	977, 460		
貯金	111, 731, 323	111, 696, 510	▲ 34, 812		
負債計	111, 731, 323	111, 696, 510	▲ 34, 812		

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金184,893千円を含めています。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性 貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワッ プレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			
外部出資	3, 516, 203			
合計	3, 516, 203			

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	87, 211, 246	-	-	_	-	_
有価証券	114, 000	2, 000	-	300, 000	100, 000	100, 000
その他有価証券のうち満期が あるもの	114, 000	2, 000	-	300, 000	100, 000	100, 000
貸出金(* 1, 2)	2, 853, 195	2, 136, 755	2, 136, 334	1, 573, 661	1, 778, 998	11, 897, 084
合計	90, 178, 441	2, 138, 755	2, 136, 334	1, 873, 661	1, 878, 998	11, 997, 084

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 458,397千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,390,000については「5年超」に含めています。
- (*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,750千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(* 1)	98, 845, 982	4, 046, 874	7, 266, 355	927, 592	644, 517	-
合計	98, 845, 982	4, 046, 874	7, 266, 355	927, 592	644, 517	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種類	Ī	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原係を	国債	615, 698	645, 822	30, 123
得原価又は償却原価を 超えるもの	合 計	615, 698	645, 822	30, 123

- *上記評価差額から繰延税金負債8,283千円を差し引いた額21,839千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
 - ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、 同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並び に(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする 方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 256,054千円

退職給付費用 37,307千円 退職給付の支払額 ▲ 44,151千円

確定給付型年金制度への拠出金 <u>▲ 65,899千円</u> 期末における退職給付引当金 183,310千円 ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 1,384,237千円 特定退職共済制度 ▲ 732,402千円 確定給付型年金制度 ▲ 468,524千円 未積立退職給付債務 183,310千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用37,307千円退職給付費用37,307千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,905千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、384,893 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

未収利息不計上否認	2,493千円
賞与引当金限度超過	9,691千円
賞与対応未払社会保険料	1,495千円
組合員組織助成金否認額	20,433千円
未払事業税	1,645千円
役員退職慰労引当金否認	5, 120千円
ポイント引当金	3,248千円
資産除去債務	1,621千円
退職給付引当金繰入否認額	50,410千円
減価償却限度超過(税務否認分)	254千円
減価償却限度超過(税務調査分)	1,472千円
土地減損損失否認	4, 292千円
繰越宅地等再評価	10,349千円
評価性引当金	▲ 21,990千円
繰延税金資産合計(A)	90,538千円

繰延税金負債

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 29.3%

(調整)

(調金)
 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%
 住民税均等割額 2.8%
 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 1.7%
 評価性引当金 0.0%
 その他 ▲ 4.6%
 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.4%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度については前事業年度の29.3%から27.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,434千円減少し、法人税等調整額が2,434

千円増加しております。

なお、土地再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金に変動はありません。

8. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当組合は、平成27年2月19日に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

JA水戸管内において、農業従事者の高齢化や後継者不足とともに耕作放棄地の発生が課題となっている状況を踏まえ、JAの施設利用事業の経営資源を最大限に活用し、組合員の設備投資や労力の負担軽減の一躍を担うため、JAを主体とする農業法人を設立し、地域農業の担い手として農業振興に取り組むことといたしました。

2. 子会社の概要

- (1)商 号 JA水戸アグリサポート株式会社
- (2) 所 在 地 茨城県水戸市渡里町3832番地
- (3) 設立年月日 平成27年2月19日
- (4)資本金 990万円
- (5)出資比率 当組合96%、取締役4%
- (6) 事業内容 農作業の受委託、農畜産物の生産・加工及び販売等

9. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

- (1) 借手となるリース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
 - 〇リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)

	機械装置	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	20, 000	10, 868	30, 868
減価償却累計額相当額	20, 000	10, 211	30, 211
期末残高相当額	0	657	657

〇未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1年超 合計 722 0 722

○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位:千円)

支払リース料2,117減価償却費相当額1,865支払利息相当額54

- ○減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法によっています。
- 〇利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

- (2) 貸手となるファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
 - 〇リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(単位:千円)

	建物	合 計
取得価額	151, 450	151, 450
減価償却累計額	92, 969	92, 969
期末残高	58, 480	58, 480

〇未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1年超 合計 12.173 42.150 54.324

〇受取リース料、減価償却費、受取利息相当額(単位:千円)

受取リース料15,384減価償却費8,996受取利息相当額2,077

〇利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

② リース投資資産の内訳(単位:千円)

リース料債権部分 23,460 受取利息相当額 ▲ 2,505 合 計 20,955

③ リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(ー に ・
	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3, 910
1年超2年以内	3, 910
2年超3年以内	3, 910
3年超4年以内	3, 910
4年超5年以内	3, 910
5年超	3, 910

平成27年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式 :移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 (一品管理) :総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 購買品 (グループ管理) :売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売品 (米) :総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 繰越宅地 (販売用不動産):個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しています。

- ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

- ③ リース資産:リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産 監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

(5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用 初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額有形固定資産の取得価額から 控除している圧縮記帳額は675,616千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 358,287千円 機械装置 284,048千円 構築物 20,031千円 車両運搬具 8,385千円

器具備品 4,862千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金5,400,700千円を為替決済の担保に、定期預金3,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、 それぞれ供しています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額25,350千円子会社等に対する金銭債務の総額176,215千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 279,424千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は236,834千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,506千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及 び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は261,341千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日……平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 ……1,615,133千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額 151,842千円 うち事業取引高 132,103千円 うち事業取引以外の取引高 19,739千円
 ② 子会社との取引による費用総額 205,534千円 うち事業取引高 205,534千円

- (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
 - ① 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、131千円の棚卸評価損が含まれています。
 - ② 宅地等供給費用には、収益性低下に伴う簿価切り下げにより、3,589千円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

- I 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が69.988千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差額
預金	90,029,988	89,953,002	▲ 76,985
有価証券	526,970	526,970	0
その他有価証券	526,970	526,970	0
貸出金(* 1)	22,076,153		
貸倒引当金(*2)	▲ 101,013		
貸倒引当金控除後	21,975,139	23,077,533	1,102,393
資産計	112,532,097	113,557,505	1,025,408
貯 金	113,446,942	113,533,783	86,841
負債計	113,446,942	113,533,783	86,841

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金180,003千円を含めています。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

(1) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性 貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・ス ワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(* 1)	3,525,704
合 計	3,525,704

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5年超
預 金	90,029,988	-	_	_	-	_
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,000	_	300,000	100,000	_	100,000
貸出金(*1、2)	2,710,226	2,286,880	1,715,112	1,910,582	1,312,241	11,736,032
合 計	92,742,214	2,286,880	2,015,112	2,010,582	1,312,241	11,836,032

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 417,422千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約 付ローンについては「5年超」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等225,073千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(*1)	93,057,716	7,946,986	8,510,132	619,962	3,312,145	_
合 計	93,057,716	7,946,986	8,510,132	619,962	3,312,145	_

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	501,737	526,970	25,232
合 計		501,737	526,970	25,232

- *上記評価差額から繰延税金負債6,964千円を差し引いた額18,268千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
 - ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする 方法を用いた簡便法を適用しています。 ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 183,310千円 退職給付費用 85,543千円 退職給付の支払額 ▲20,483千円 特定退職共済制度への拠出金 ▲54,643千円 確定給付型年金制度への拠出金 ▲16,862千円 期末における退職給付引当金 176,863千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

 退職給付債務
 1,382,448千円

 特定退職共済制度
 ▲756,136千円

 確定給付型年金制度
 ▲449,447千円

 未積立退職給付債務
 176,863千円

 退職給付引当金
 176,863千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用85,543千円退職給付費用85,543千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林 漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年 金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,163千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、378,042千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

未収利息不計上否認	2,940千円
賞与引当金限度超過	9,451千円
賞与対応未払社会保険料	1,470千円
組合員組織助成否認額	22,009千円
未払事業税	2,409千円
役員退職慰労引当金否認	3,889千円
ポイント引当金	2,852千円
退職引当金繰入否認額	48,814千円
減価償却限度超過(税務否認分)	254千円
減価償却限度超過(税務調査分)	1,218千円
土地減損損失否認	4,308千円
繰越宅地等再評価	11,140千円
資産除去債務	1,747千円
評価性引当金	▲24,025千円
繰延税金資産合計 (A)	88,480千円

繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額	▲217千円
固定資產過大計上額	▲317千円
その他有価証券評価差額金	▲6,964千円
繰延税金負債合計 (B)	▲7,499千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	80,981千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.3%
住民税均等割額	2.1%
評価性引当額の増減	1.0%
エネルギー環境負荷低減推進設備特別控除額	▲2.6%
その他	▲6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%

8. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

- (1) 借手となるリース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)

	器具備品	合 計
取得価額相当額	6,760	6,760
減価償却累計額相当額	6,760	6,760
期末残高相当額	0	0

○未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1 年 超 合 計

○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位:千円)

支払リース料 731 減価償却費相当額 657 支払利息相当額

- ○減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法によっています。
- ○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に よっています。

- (2) 貸手となるファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
 - ○リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(単位:千円)

建物 合 計 151,450 取得価額 151,450 減価償却累計額 101,965 101,965 期末残高 49.484 49.484

○未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1 年 超 合 計 36,299 48,472 12.173

○受取リース料、減価償却費、受取利息相当額(単位:千円)

受取リース料 11.271 減価償却費 8,996 受取利息相当額 2,077

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定 額法により配分しています。

② リース投資資産の内訳 (単位:千円)

リース料債権部分 受取利息相当額 ▲2,505 合計 14,017

③ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1 年以内	3,910
1年超2年以内	3,910
2年超3年以内	3,910
3年超4年以内	3,910
4年超5年以内	3,910
5年超	3,910

剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	平成26年度	平成27年度
当期未処分剰余金	221,310,196	237,973,861
合 計	221,310,196	237,973,861
剰余金処分額	139,547,077	159,617,651
利益準備金	30,000,000	50,000,000
任意積立金	70,656,602	70,000,000
うち目的積立金	70,656,602	70,000,000
税効果調整積立金	656,602	0
経営基盤安定化積立金	70,000,000	70,000,000
出資配当金	38,890,475	39,617,651
普通出資による配当金	38,890,475	39,617,651
次期繰越剰余金	81,763,119	78,356,210

注1. 出資配当金については次のとおりです。

(1) 普通出資配当の割合

平成26年度 1.5% 平成27年度 1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	平成26年度積立額	平成27年度積立額
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金 処分を留保するために積立てるものとする。取 り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された 金額を取り崩す。		89,881	88,480
固定資産取得積立金	農業関連施設等固定資産取得対応のために積 立てるものとする。取得金額の範囲内で取り崩 すものとする。	300,000	300,000	300,000
経営基盤安定化積立金	健全な経営基盤強化及び自己資本の充実を図る ためにに必要な資金を積立てるものとする。各 事業において大幅な費用、損失がが発生した場 合、理事会の決済により必要と認められた額を 取り崩すものとする。	600,000	370,000	440,000

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成26年度 7,000,000円 平成27年度 8,000,000円

部門別損益計算書

■平成26年度 (単位:千円)

	区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業	収益	1)	7,764,572	987,755	837,398	3,748,165	2,176,241	15,011	
事業	費用	2	5,199,528	135,267	57,193	3,048,721	1,920,958	37,387	
事業	総利益	3=1)-2	2,565,044	852,488	780,205	699,443	255,282	△22,375	
事業	管理費	4	2,543,555	689,764	575,537	852,472	352,821	72,960	
(うち	5減価償却費)	5	130,662	45,731	39,198	26,132	16,986	2,613	
(うち	5人件費)	5'	1,885,784	507,289	426,945	655,821	238,333	57,394	
	うち共通管理費	6		147,946	126,810	84,540	54,951	8,454	△422,702
	(うち減価償却費)	7		45,731	39,198	26,132	16,986	2,613	△130,662
	(うち人件費)	⑦'		84,881	72,755	48,503	31,527	4,850	△242,519
事業	利益	8=3-4	21,488	162,724	204,667	△153,028	△97,538	△95,335	
事業	外収益	9	178,734	46,012	36,800	78,195	13,367	4,358	
	うち共通分	10		5,816	4,985	3,323	2,160	332	△16,617
事業	外費用	11)	56,424	19,659	16,836	11,515	7,279	1,132	
	うち共通分	12		19,437	16,661	11,107	7,219	1,110	△55,537
経常	利益	(13)=(8)+(9)-(1)	143,798	189,076	224,631	△86,349	△91,450	△92,110	
特別	利益	14	63,327	16,419	13,143	27,592	4,616	1,556	
	うち共通分	15		2,077	1,780	1,186	771	118	△5,934
特別	損失	16	63,401	16,446	13,156	27,620	4,620	1,558	
	うち共通分	17		2,079	1,782	1,188	772	118	△5,940
税引	前当期利益	18=13+14-16	143,723	189,050	224,618	△86,377	△91,455	△92,112	
営農	指導事業分配賦額	19		18,422	18,422	36,844	18,422	△92,112	
	指導事業分配賦額 引前当期利益	20=18-19	143,723	170,627	206,195	△123,222	△109,877		

注⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

■平成27年度 (単位:千円)

	区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業	収益	1	7,655,184	983,262	825,014	3,955,100	1,877,545	14,262	
事業	費用	2	5,176,704	143,523	50,412	3,283,751	1,659,803	39,214	
事業	総利益	3=1-2	2,478,480	839,739	774,602	671,349	217,741	△24,951	
事業	管理費	4	2,417,554	655,963	550,643	804,187	326,447	80,312	
(うち	ち減価償却費)	(5)	87,575	30,651	26,272	17,515	11,384	1,751	
(うち	ち人件費)	⑤'	1,834,335	499,062	421,699	624,142	224,998	64,432	
	うち共通管理費	6		140,817	120,701	80,467	52,303	8,046	△402,336
	(うち減価償却費)	7		30,651	26,272	17,515	11,384	1,751	△87,575
	(うち人件費)	⑦'		90,101	77,230	51,486	33,466	5,148	△257,433
事業	利益	8=3-4	60,925	183,775	223,958	△132,838	△108,705	△105,263	
事業	外収益	9	248,829	63,107	51,320	104,931	22,406	7,063	
	うち共通分	10		10,007	8,578	5,718	3,717	571	△28,594
事業	外費用	11)	113,742	39,491	33,812	23,484	14,650	2,303	
	うち共通分	12		38,776	33,236	22,157	14,402	2,215	△110,789
経常	利益	13=8+9-11	196,012	207,391	241,466	△51,391	△100,950	△100,503	
特別	利益	14)	_	-	-	_	-	_	
	うち共通分	15		-	-	_	-	_	
特別	損失	16	3,109	792	644	1,307	277	88	
	うち共通分	17)		125	107	71	46	7	△358
税引	前当期利益	18=13+14-16	192,902	206,599	240,822	△52,698	△101,228	△100,592	
営農	指導事業分配賦額	19		20,118	20,118	40,236	20,118	△100,592	
	指導事業分配賦額 引前当期利益	20=18-19	192,902	186,480	220,703	△92,935	△121,346		

注⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

確認書

- 1. 私は、当JAの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの事業年度に かかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関する すべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示 されていることを確認いたしました。
- 2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備さ れ、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が 整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効 性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されており ます。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月1日 水戸農業協同組合 代表理事組合長







損益の状況

最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	7,511	7,708	7,955	7,764	7,654
信用事業収益	1,144	1,089	1,010	987	983
共済事業収益	846	910	862	837	825
農業関連事業収益	3,309	3,663	3,869	3,748	3,955
その他事業収益	2,210	2,045	2,213	2,191	1,890
経常利益	102	188	254	143	196
当期剰余金	227	126	132	105	154
出資金	2,465	2,521	2,615	2,640	2,729
(出資口数)	(2,465,930口)	(2,521,343口)	(2,615,124口)	(2,640,226口)	(2,729,175口)
純資産額	6,384	6,525	6,668	6,757	6,958
総資産額	117,364	119,899	120,501	122,744	124,942
貯金等残高	106,261	108,953	109,220	111,731	113,446
貸出金残高	29,898	25,696	24,580	22,496	21,896
有価証券残高	1,610	1,246	877	645	526
剰余金配当金額	36	36	38	38	39
出資配当金	36	36	38	38	39
事業利用分量配当金	0	0	0	0	0
職員数	260	253	236	237	241
単体自己資本比率	14.44%	14.28%	14.32%	14.38%	13.53%

- 注1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 - 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 - 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 - 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示 (バーゼルⅡ) に基づく単体自己資本比率を記載しています。

利益総括表

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	増 減
資金運用収支	873	847	△26
役務取引等収支	18	19	1
その他信用事業収支	△39	△27	12
信用事業粗利益	852	839	△13
(信用事業粗利益率)	(0.78)	(0.77)	(△0.01)
事業粗利益	2,565	2,478	△87
(事業粗利益率)	(2.05)	(2.05)	(0.00)

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項目	2	平成26年度		3	平成27年度		
块 日 	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	108,643	943	0.87%	108,499	919	0.85%	
うち預金	84,401	499	0.59%	85,599	515	0.60%	
うち有価証券	707	10	1.41%	522	7	1.34%	
うち貸出金	23,534	432	1.84%	22,377	396	1.77%	
資金調達勘定	111,196	69	0.06%	111,000	71	0.06%	
うち貯金・定期積金	110,033	68	0.06%	109,827	68	0.06%	
うち譲渡性貯金	О	0	_	0	0	_	
うち借入金	1,163	1	0.09%	1,173	1	0.09%	
経費率			0.13%			0.13%	
総資金利ざや			0.74%		·	0.66%	

⁽注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項目	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受取利息	△25	△23
うち預金	22	15
うち有価証券	△6	△3
うち貸出金	△41	△36
支払利息	△6	0
うち貯金・定期積金	△6	0
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差引	△18	△24

注1. 増減額は前年度対比です。

^{2.} 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

^{2.} 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等 奨励金が含まれています。

経営諸指標

利益率

(単位:%)

項目	平成26年度	平成27年度	増 減
総資産経常利益率	0.11%	0.16%	0.05%
資本経常利益率	2.15%	2.90%	0.75%
総資産当期純利益率	0.08%	0.13%	0.05%
資本当期純利益率	1.59%	2.28%	0.69%

- (注)1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 - 2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
 - 3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
 - 4. 資本当期純利益率=当期剰余金 (税引後)/純資産勘定平均残高×100

貯貨率・貯証率

(単位:%)

区	区 分 平成		平成27年度	増減
貯貸率	期 末	20.13%	19.30%	△0.83%
打貝竿	期中平均	21.38%	20.37%	△1.01%
貯証率	期 末	0.57%	0.46%	△0.11%
灯証学	期中平均	0.64%	0.47%	△0.17%

- 注 1. 貯貸率 (期 末)=貸出金残高/貯金残高×100
 - 2. 貯貸率 (期中平均) =貸出金平均残高/貯金平均残高×100
 - 3. 貯証率 (期 末)=有価証券残高/貯金残高×100
 - 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高/貯金平均残高×100

職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位:百万円)

	項目	平成26年度	平成27年度
	一職員当たり貯金残高	1,587	1,868
信用事業	一店舗当たり貯金残高	8,594	8,726
旧用学来	一職員当たり貸出金残高	982	952
	一店舗当たり貸出金残高	1,730	1,684
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	6,459	6,267
六月爭未	一店舗当たり長期共済保有高	35,575	34,280
経済事業	一職員当たり購買品供給高	56	55
性/月尹未	一職員当たり販売品販売高	70	73

(注)各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本·支店 (所)、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		平成26年度							4	成27年	度				
□	Λ.	期	首	期中	期中派	或少額	期	末	期	首	期中	期中源	或少額	期	末
区	分	残	高	増加額	目的使用	その他	残	高	残	高	増加額	目的使用	その他	残	高
一般貸價	到引当金	8	4	78	_	84	-	78	7	78	75	_	78	7	75
個別貸價	到引当金	5	3	49	3	49	4	49		49	46	1	48	4	46
合	計	13	8	128	3	134	12	28	12	28	122	1	126	12	22

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	0	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成26年	丰度	平成27年	丰度	平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	一十岁没同垣减
流動性貯金	39,668	36.1%	41,100	37.4%	1,432
定期性貯金	70,364	64.0%	68,726	62.6%	△1,638
その他の貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
小計	110,033	100.0%	109,827	100.0%	△206
譲渡性貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	110,033	100.0%	109,827	100.0%	△206

- 注1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金
 - 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種類	平成264	丰度	平成274	残高増減	
	残 高	構成比	残 高	構成比	7次同垣/%
定期貯金	70,405	100.0%	71,009	100.0%	604
うち固定金利定期	70,395	99.9%	70,998	99.9%	603
うち変動金利定期	10	0.1%	10	0.1%	0

- 注1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 - 2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成26年度		平成27年	平均残高増減	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	半均线向培减
手形貸付金	2	0.0%	7	0.0%	5
証書貸付金	21,677	92.1%	20,540	91.8%	△1,137
当座貸越	463	2.0%	438	2.0%	△25
割引手形	0	0.0%	0	0.0%	0
金融機関貸付	1,390	5.9%	1,390	6.2%	0
合 計	23,534	100.0%	22,377	100.0%	△1,157

貸出金の金利条件別残高内訳

(単位:百万円、%)

種類	平成26年	丰度	平成27年	残高増減	
性 規	残 高	構成比	残 高	構成比	%发同垣/贱
固定金利貸出	13,860	61.6%	12,979	59.2%	△881
変動金利貸出	7,702	34.2%	8,045	36.7%	343
その他	934	4.2%	871	3.9%	△63
合 計	22,496	100.0%	21,896	100.0%	△600

注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成26年度	平成27年度	増減
貯金・定期積金等	316	231	△85
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	39	35	△4
工場	0	0	0
財団	0	0	0
船舶	0	0	0
その他担保	0	0	0
小 計	6,913	7,665	752
農業信用基金協会保証	6,760	6,874	114
その他保証	0	0	0
小 計	6,760	6,874	114
信用	15,226	13,964	△1,262
合 計	22,496	21,896	△600

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種類		平成264	年度	平成274	残高増減	
		残 高	構成比	残 高	構成比	》 次同培 <u>//</u> //
設備資金		17,638	78.4%	17,512	80.0%	△126
運転資金		4,858	21.6%	4,378	20.0%	△480
合	計	22,496	100.0%	21,896	100.0%	△600

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種類	平成26	丰度	平成27年	丰度	残高増減
性 規	残 高	構成比	残 高	構成比	% 同垣 / 顺
農業	3,540	15.7%	3,249	14.8%	△291
林業	0	0.0%	0	0.0%	0
水産業	53	0.2%	52	0.2%	△1
製造業	444	2.0%	627	2.8%	183
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0
建設業	505	2.2%	697	3.1%	192
不動産業	1,229	5.5%	958	4.3%	△271
電気・ガス・熱供給・水道業	91	0.4%	81	0.3%	△10
運輸・通信業	596	2.7%	592	2.7%	△4
卸売・小売業・飲食店	254	1.1%	259	1.1%	5
サービス業	2,859	12.7%	3,090	14.1%	231
金融・保険業	1,794	8.0%	1,776	8.1%	△18
地方公共団体	7,470	33.2%	6,279	28.6%	△1,191
その他	3,661	16.3%	4,229	19.3%	568
合 計	22,496	100.0%	21,896	100.0%	△600

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類	平成26年度	平成27年度	増減
農業	1,259	1,243	△16
榖作	268	272	4
野菜・園芸	359	293	△66
果樹・樹園農業	17	16	△1
工芸作物	1	0	△1
養豚・肉牛・酪農	63	51	△12
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	551	611	60
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1,259	1,243	△16

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 - なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 - 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 - 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種類	平成26年度	平成27年度	増減
プロパー資金	1,031	1,098	67
農業制度資金	227	145	△82
農業近代化資金	40	41	1
その他制度資金	187	104	△83
合 計	1,259	1,243	△16

- (注)1.「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 - 2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 - 3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金 (スーパー S 資金) や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	22	0
延滞債権額	238	236
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	22	24
合 計(A)	283	260
うち担保・保証付債権額 (B)	251	225
担保·保証控除後債権額 (C)=(A)-(B)	32	35
個別計上貸倒引当金残高 (D)	27	28
差引額 (E)=(C)-(D)	4	7
一般計上貸倒引当金残高	78	72

注1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を 猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当 しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保·保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残 高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引 当金額とは異なります。

7. 担保·保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	113	90
危険債権額	147	146
要管理債権額	22	24
小 計 (A)	283	261
保全額(合計)(B)	251	229
担保	185	166
保証	65	63
引当	27	28
保全率(B/A)	88.69%	87.74%
正常債権額	22,276	21,691
合 計	22,560	21,952

- (注)上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
 - ③ 要管理債権3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
 - ④ 正常債権 上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

〈自己査定債務者区分〉

〈金融再生法債権区分〉

〈リスク管理債権区分〉

対象債権

	信	用事業絲	的与信	i	信用事業	ŧ			信用		信用事業終	与信		信用		
	貸	出金	その 債	他の 権	以外の 与 信		貸出	金	その他の 債 権	以夕 与	トの 信	貸出金	その他 債 相	の 霍	以夕 与	トの 信
i						-						 	.			
		破	綻	先			破産.	更生債権	を ひび			 破綻先債権	l			
		実質	質破紛	定先			これら	っに準ず	る債権			延滞債権				
		破約	定懸念	念先			危	険 債	権			严师俱惟				
	要		~~	IM.	<i>#</i> -	T		里債権				3ヵ月以上延滞債権				
	注	要	管	理	先		女日均	王俱惟				貸出条件緩和債権				
	意 先	その	他の	要注	意先											
		Œ	常	先			正	常債	権							

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発 生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、 経営難の状態にあり、経営改善計画 等の進捗状況が芳しくなく、今後、 経営破綻に陥る可能性が大きいと認 められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者 の債権の全部または一部が次に掲げ る要管理債権である債務者

- ①3ヵ月以上延滞債権 元金または利息の支払いが、約定 支払日の翌日を起算日として3ヵ 月以上延滞している貸出債権
- ②貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債 務者

●正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容 にも特段の問題がないと認められる 債務者をいう。 ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権 法的破綻等による経営破綻に陥って いる債務者に対する債権及びこれら に準ずる債権

●危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の 回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出 条件緩和貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特 に問題がないものとして、上記以外 のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として利息の 支払を猶予したもの以外の貸出金

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の 翌日から3ヵ月以上延滞している貸 出金(破綻先債権及び延滞債権を除 く)

●貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金(破綻先債権、延滞 債権及び3ヵ月以上延滞債権を除 く)

信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、百万円)

種	類	平成2	6年度	平成27年度		
(生	規	仕 向	被仕向	仕 向	被 仕 向	
送金・振込為替	件数	23,845	109,216	24,229	115,000	
达亚:派达荷官	金額	33,719	37,590	21,225	28,108	
代金取立為替	件数	2	0	1	1	
10 並 収 立 為 首	金額	0	0	9	2	
雑 為 替	件数	1,575	1,151	1,792	1,257	
村 何 百	金額	251	313	290	315	
合 計	件数	25,392	110,367	26,022	116,258	
合 計	金額	33,970	37,903	21,525	28,426	

信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成26年度	平成27年度	増減
国債	707	522	△185
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0
合 計	707	522	△185

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

							(+)	<u>π·ロハコハ</u>	
	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
平成26年度	平成26年度								
国債	114	2	400	100	0	0	0	616	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0	
社債	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成27年度									
国債	2	300	100	100	0	0	0	502	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0	
社債	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0	

信用事業 (有価証券等の時価情報等)

有価証券の時価情報等

(単位:百万円)

伊 左 区 八		平成26年度		平成27年度			
保有区分	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益	
売買目的	_	_	_	_	_	_	
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	
その他	645	645	0	526	526	0	
合 計	645	645	0	526	526	0	

- 注1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 - 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 - 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 - 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 - 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円)

		平成2	6年度	平成27年度		
	種類	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
	終身共済	7,398	123,508	5,423	118,715	
生	定期生命共済	13	858	15	790	
命	養老生命共済	4,840	104,889	3,212	95,396	
総	うちこども共済	637	20,558	435	20,130	
	医療共済	171	1,587	84	1,387	
合	がん共済	0	278	0	260	
共	定期医療共済	0	2,715	0	2,560	
済	介護共済	254	435	292	707	
// 1	年金共済	0	60	0	60	
建物	更生共済	16,003	228,147	13,683	225,763	
	合 計	28,680	462,481	22,711	445,641	

注金額は、保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種類	平成2	6年度	平成27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
医療共済	7	40	4	44	
がん共済	1	4	1	6	
定期医療共済	0	3	0	3	
合 計	9	48	6	53	

注金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位:百万円)

種類	平成2	:6年度	平成27年度		
性 規	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
介護共済	254	435	629	1,502	

注金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種	類	平成2	6年度	平成2	7年度
(里	規	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		108	989	86	1,007
年金開始後		0	260	0	276
合	計	108	1,249	86	1,284

注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

種類	平成2	6年度	平成27年度			
性 規	金 額	金	金 額	金 棋		
火災共済	31,997	43	32,850	43		
自動車共済		675		679		
傷害共済	66,120	5	69,251	5		
団体定期生命共済	0	0	0	0		
定額定期生命共済	12	0	12	0		
賠償責任共済		0		0		
自賠責共済		156		157		
合 計		882		886		

注1. 金額は、保障金額を表示しています。

^{2.} 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

買取購買品取扱実績

	括	平成2	6年度	平成2	7年度
	種類	供 給 高	粗収益(手数料)	供 給 高	粗収益(手数料)
	肥料	569	57	556	59
	飼料	453	10	406	8
	農業機械	965	116	1,070	128
д.	農薬	448	50	424	50
生	自 動 車	30	0	27	0
産	燃料	6	1	6	1
資	保 温 資 材	143	12	95	9
材	包 装 資 材	265	29	270	29
נאר	建築資材	7	0	0	0
	種 苗·素 畜	229	24	238	25
	その他生産資材	0	0	0	0
	小計	3,120	303	3,096	313
	*	37	9	34	9
	生鮮食品	135	27	122	24
生	一般食品	246	50	192	35
活	耐久消費財	173	11	130	10
	衣 料 品	11	1	11	1
物	日用保健雑貨	253	33	202	22
資	家庭燃料	143	81	132	80
	その他生活物資	0	0	0	0
	小計	1,002	217	825	184
	合 計	4,122	520	3,922	498

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位:百万円)

種類	平成2	6年度	平成27年度			
種類	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料		
*	788	40	606	29		
麦	19	4	21	4		
種 子	148	6	139	6		
大 豆	32	3	73	2		
落 花 生	0	0	0	0		
その他豆類雑穀	8	0	11	0		
いも類	0	0	0	0		
野菜	2,658	56	3,080	66		
果 実	1,108	22	1,094	21		
畜 産 物	265	1	225	0		
花 き・花 木	87	1	98	2		
工 芸 作 物	0	0	0	0		
茶	0	0	0	0		
ま ゆ	0	0	0	0		
直売所・インショップ	982	89	981	87		
その他農林水産物	0	0	0	0		
合 計	6,100	226	6,333	222		

買取販売品取扱実績

 種 類	平成26年度	平成27年度		
種 類	販 売 高 粗 収 益	販 売 高 粗 収 益		
買 取 米	142 18	191 49		
買 取 麦	5 0	5 0		
合 計	147 18	196 49		

農業倉庫事業取扱実績

(単位:百万円)

	項目	平成26年度	平成27年度
. Im	保管料	25	18
収	荷役料	0	0
益	その他	7	7
	計	33	25
	倉庫材料費	0	0
費	倉庫労務費	1	1
用	その他費用	3	3
/13	計	5	5
	差引	27	20

加工事業取扱実績

(単位:百万円)

	項 目	平成26年度	平成27年度
. Irra	製 茶 事 業	10	11
収	食 品 加 工	39	39
益	その他	1	2
	計	51	52
	製 茶 事 業	9	9
費	食 品 加 工	18	19
用	その他	0	0
/ 13	計	27	29
	差引	23	23

利用事業取扱実績

(単位:百万円)

	項目	平成26年度	平成27年度
	乾 燥 施 設	58	56
収	葬 祭 事 業	764	756
	育苗事業	94	70
益	その他	40	140
	計	957	1,022
	乾 燥 施 設	32	58
費	葬 祭 事 業	697	692
	育苗事業	45	69
用	その他	14	91
	計	791	911
	差引	165	111

宅地等供給事業取扱実績

	項目	平成26年度	平成27年度
.177	供給手数料	41	33
収	供給雑収入	0	0
益	その他	2	4
	計	45	39
	供給費	0	2
費	供 給 雑 費	5	5
用	その他	4	4
/.5	計	9	11
	差引	35	27

直売事業(直売所・インショップ等)取扱実績

(単位:百万円)

	項目	平成26年度	平成27年度
	生産者からの買取販売高	0	0
取	生産者からの受託販売高	982	937
扱高	その他商品の買取売上高	162	174
同	その他商品の受託売上高	15	14
	計	1,159	1,126
	生産者からの買取販売高(※)	0	0
	生産者からの手数料(※)	89	88
収	その他商品の買取売上高(※)	162	174
益	その他商品の手数高(※)	15	14
	そ の 他	0	0
	計	266	277
	生産者からの買取受入高(※)	0	0
費	その他商品の買取仕入高	156	167
	倉 庫 労 務 費	0	0
用	その他費用	0	0
	計	156	167
	差引	110	109

注※の項目は販売事業にも記載しています。

その他の事業取扱実績

(単位:百万円)

		(
	項目	平成26年度	平成27年度
	旅行事業	9	9
収	高齢者福祉事業	18	15
	直売事業	177	189
益	リース事業	15	15
	計	221	229
	旅行事業	1	0
費	高齢者福祉事業	0	0
	直売事業	156	167
用	リース事業	4	4
	計	161	173
	差引	59	52

指導事業取扱実績

	項 目	平成26年度	平成27年度
	賦 課 金	0	0
収	指導事業補助金	3	2
	実 費 収 入	11	11
益	農政活動賦課金	0	0
	計	15	14
	営 農 改 善 費	10	12
費	生活改善費	3	3
	教 育 広 報 費	8	8
用	農 政 活 動 費	15	14
	計	37	39
	差引	△22	△24

自己資本の充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。 よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

			(単1型:	百万円、%)
項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,508		4,714	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,640		2,729	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,927		2,043	
うち、外部流出予定額(△)	△38		△39	
うち、上記以外に該当するものの額	△20		△18	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	78		75	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	78		75	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	()		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,375		1,238	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	5,962		6,028	
コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	0		1	
うち、のれんに係るものの額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライ ツに係るもの以外の額	0		1	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己 資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当す るものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無 形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	0		0	

特定	頁目に係る15パーセント基準超過額	0	0	
1 1	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無 形固定資産に関連するものの額	0	0	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	0	0	
コア	資本に係る調整項目の額(ロ)	0	1	
自己	資本			
自己	資本の額 ((イ)ー(ロ)) (ハ)	5,962	6,026	
リス	ク・アセット等(3)			
信用	リスク・アセットの額の合計額	36,329	39,540	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入 される額の合計額	△3,284	△1,169	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く)	7	6	
	うち、繰延税金資産	0	0	
	うち、前払年金費用	0	0	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,349	△4,232	
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額に係るものの額	3,057	3,057	
	うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセン トで除して得た額		5,052	4,975	
信用	リスク・アセット調整額	0	0	
オペ	レーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リス	ク・アセット等の額の合計額(二)	41,381	44,515	
自己	資本比率			
自己	資本比率 ((ハ) / (二))	14.40%	13.53%	

- (注 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
 - 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク 削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 - 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

			平成26年度			平成27年度	
	信用リスク・アセット	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額
	(標準的手法)	の期末残高	а	b=a×4%	の期末残高	а	b=a×4%
	我が国の中央政府及び 中央銀行向け	617	0	0	502	0	0
	我が国の地方公共団体向け	7,508	0	0	6,312	0	0
	地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
	地方三公社向け	326	61	2	329	58	2
	金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	87,671	17,534	701	90,504	18,100	724
	法人等向け	488	331	13	859	773	30
	中小企業等向け及び個人向け	558	288	11	519	260	10
	抵当権付住宅ローン	642	224	8	972	339	13
	不動産取得等事業向け	405	405	16	317	317	12
	三月以上延滞等	232	257	10	229	246	9
	信用保証協会等による保証付	6,765	665	26	6,879	675	27
	共済約款貸付	294	0	0	335	0	0
	出資等	666	666	26	676	676	27
	他の金融機関等の対象資産 調達手段	4,243	10,609	424	4,243	10,608	424
	特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	0	0	0	0	0	0
	複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
	証券化	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセット の額に算入不算入となるもの	0	0	0	0	△1,169	△46
	上記以外	9,262	5,284	211	9,288	8,651	346
	票準的手法を適用するエクス ポージャー別計	119,684	36,329	1,453	121,971	39,540	1,581
C	WAリスク相当額÷8%	0	5,052	202	0	0	0
ᅧ	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用	リスク・アセットの額の合計額	119,684	41,381	1,655	121,971	39,540	1,581
	オペレーショナル・リスク こ対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナ 額を8%でM	余して得た額	所要自己資本額 b=a×4%	額を8%で	ル・リスク相当 余して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	(全) WE H リコーノム /		5,052	202		4,975	199
			ト等 (分母) 計	所要自己資本額	リスク・アセッ	ト等 (分母) 計	所要自己資本額
	所要自己資本額計	6	11.001	b=a×4%	6	11.515	b=a×4%
			41,381	1,655		44,515	1,780

- 注1.「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 5.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 6.「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資本調達手段、コア 資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、 リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
 - 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 - 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関							
株式会社格付投資情報センター (R&I)							
株式会社日本格付研究所(JCR)							
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)							
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)							
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)							

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR,	
(長期)	S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR,	
(短期)	S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

					 平成26年度			平成27年度				
			信用リスの残高	クに関する			三月以上延滞	信用リスの残高	クに関する			三月以上延滞
				うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	ジャー		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	ジャー
	国	内	119,684	22,744	617	0	232	122,062	22,132	502	0	2
	国	外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地:	域別	残高計	119,684	22,744	617	0	232	122,062	22,132	502	0	2
		農業	82	79	0	0	2	81	69	0	0	1
		林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		製造業	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0
		鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	注	建設·不動産業	189	189	0	0	0	169	169	0	0	0
	法	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人	運輸·通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金融・保険業	91,936	1,394	0	0	0	94,775	1,394	0	0	0
		卸売·小売·飲食· サービス業	826	164	0	0	0	1,241	580	0	0	0
		日本国政府·地 方公共団体	8,148	7,531	617	0	0	6,888	6,385	502	0	0
		上記以外	440	440	0	0	0	370	370	0	0	0
	個	人	13,269	12,944	0	0	229	13,194	13,162	0	0	0
	そ(の他	4,785	0	0	0	0	5,244	0	0	0	0
業	種別	残高計	119,684	22,744	617	0	232	121,971	22,132	502	0	2
	1 4	₹以下	87,555	220	114	0		90,320	279	2	0	
	1 4	F超3年以下	1,778	1,776	2	0		1,772	1,471	300	0	
	34	年超5年以下	2,335	1,934	401	0		2,185	2,085	100	0	
	54	年超7年以下	1,789	1,789	0	0		1,436	1,436	0	0	
	74	F超10年以下	2,112	2,012	99	0		2,556	2,456	99	0	
	10	年超	14,118	14,118	0	0		13,421	13,421	0	0	
	期	艮の定めのないもの	9,994	892	0	0		10,278	981	0	0	
残	存期	間別残高計	119,684	22,744	617	0		121,971	22,132	502	0	
平:	均残	高計	113,284	23,750	704	0		120,895	22,377	522	0	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ·バランスシート·エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 - 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
 - 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 - 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

			平成26年度						平成27年度						
区	分	期	首	期中	期中派	載少額	期	末	期	首	期中	期中派	載少額	期	末
		残	高	増加額	目的使用	その他	残	高	残	高	増加額	目的使用	その他	残	高
一般貸價	到引当金		84	78	_	84		78		78	75	_	78		75
個別貸倒	到引当金		53	49	3	49		49		49	46	1	48		46

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

		平成26年度								平成2	7年度			
	区分	期	首	期中	期中派	述少額	期末	貸出金	期首	期中	期中派	載少額	期末	貸出金
		残	残 高	増加額	目的使用	その他	残 高	償 却	残高	増加額	目的使用	その他	残高	償 却
国	内		53	49	3	49	49	0	49	46	1	48	46	0
国	外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地垣	划計		53	49	3	49	49	0	49	46	1	48	46	0
	農業		3	2	0	3	2	0	2	1	0	2	1	0
	林 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法	電気・ガス・熱 供給・水道業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人	運輸・通信業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府 · 地方公共団体		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個	人		50	3	3	46	47	3	47	44	0	47	44	0
業種	刮計		53	3	3	49	49	3	49	46	0	49	46	0

注貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

			 平成26年度			平成27年度	
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
	リスク・ウエイト0%	0	9,551	9,551	0	8,180	8,180
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
/ =	リスク・ウエイト10%	0	6,650	6,650	0	6,758	6,758
信 用 リ ス 案	リスク・ウエイト20%	0	88,009	88,009	0	90,832	90,832
リ勘ス案	リスク・ウエイト35%	0	640	640	0	969	969
ク後	リスク・ウエイト50%	0	56	56	0	59	59
削残高	リスク・ウエイト75%	0	382	382	0	345	345
効果	リスク・ウエイト100%	0	17,285	17,285	0	345	345
未	リスク・ウエイト150%	0	161	161	0	4,381	4,381
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	11	11	0	11	11
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク	・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
	計	0	122,790	122,790	0	125,034	125,034

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がAーまたはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBBーまたはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っていま

す。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

		平成26年度			平成27年度	半 位,日万日/
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	15	7	0	11	5	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	10	0	0	10	0	0
合 計	25	7	0	21	5	0

- 注1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 - 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 3.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
 - 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率 的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、 毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成2	6年度	平成27年度			
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額		
上場	0	0	0	0		
非上場	3,507	3,507	3,525	3,525		
合 計	3,507	3,507	3,525	3,525		

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度					
売却益 売却損 償却額			売却益	· 記却益				
0	0	0	0	0	0			

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成2	6年度		平成27年度			
評価益評価損			評価益	評価損		
0	0		0		0	

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

平成2	6年度	平成27年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
0	0	0	0	

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、〇~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。 金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	平成 26 年度	平成 27 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	488	171

連結情報編

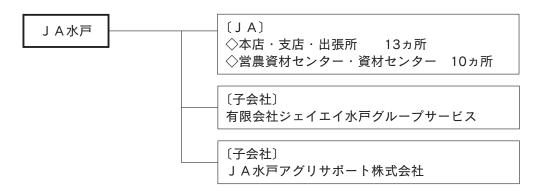
金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。 よって、合計が一致しない場合があります。

グループの概況

グループの事業系統図

JA水戸のグループは、当JA、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。 なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に 含まれる会社に、相違はありません。



子会社等の状況

(単位:千円・%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率	当 J A 及び 他の子会社 等の議決権 比率	他の子会社 の議決権 比率
有限会社ジェイエ イ水戸グループサ ービス	水戸市赤塚 2丁目27番地	石油類販売事業(常 澄SS・常北SS・ かつらSS) LPガス事業(LPG センター) Aコープ店舗事業 (Aコープ常北・Aコープかつら) 食材宅配事業(食材 センター)	平成14年 6月1日	9,000千円	100%	100%	0%
JA水戸アグリサ ポート株式会社	水戸市渡里町 3832番地	農作業の受委託、 農畜産物の生産・ 加工及び販売等	平成27年 2月19日	9,900千円	96%	96%	0%

連結事業概況(平成27年度)

◇連結事業の概況

① 事業の概況

平成27年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益8,959百万円、連結当期剰余金164百万円、連結純資産7,107百万円、連結総資産125,010百万円で、連結自己資本比率は13.85%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

有限会社ジェイエイ水戸グループサービス

平成27年度は、石油販売事業、LPガス事業、Aコープ店舗事業、食材宅配事業を行い、売上高で1,261百万円の取扱いを行いました。また、組合員をはじめ利用者のニーズに応えるサービス提供に努めました。この結果、当期純利益は2百万円となりました。

JA水戸アグリサポート株式会社

平成27年2月19日に設立し、事業初年度は組合員など地域農業者のニーズに応え、地域農業振興のため、農作業の受託、ライスセンターなど共同利用施設の運営管理などを中心に行い、売上高で130百万円、当期純利益8百万円となりました。

最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、%)

	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	結経常収益 事業収益)	8,977	9,243	9,393	9,159	8,959
	信用事業収益	1,144	1,089	1,010	987	983
	共済事業収益	846	910	862	837	825
	農業関連事業収益	5,857	6,146	6,219	6,011	5,636
	その他事業収益	1,128	1,096	1,301	1,322	1,515
連	結経常利益	128	207	260	148	210
連	結当期剰余金	242	140	133	109	164
連		6,510	6,666	6,810	6,903	7,107
連		117,477	120,002	120,593	122,846	125,010
連	結自己資本比率	14.62%	14.44%	14.51%	14.73%	13.85%

② 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

科目	平成26年度(平成2	7年1日21日刊左\	平成27年度(平成2	(単位:十円) 9年1月21日租左)
(資産の部)	十成20千皮 (十成2	7年1月31日現在)	十成21十反(十成2)	5年1月31日現在/
(夏 / 座 (グ ロ) ロ		111,452,254		113,504,398
(1) 現金	643,816	111,452,254	586,694	113,304,396
(2) 預金	87,218,044		90,032,507	
			_	
(3) コールローン	0		0	
(4) 買入手形	0		0	
(5) 買現先勘定	0		0	
(6) 買入金銭債権	0		0	
(7) 商品有価証券	0		0	
(8) 金銭の信託	0		0	
(9) 有価証券	645,822		526,970	
(10) 貸出金	22,496,780		21,896,149	
(11) 外国為替	0		0	
(12) その他の信用事業資産	550,271		563,088	
(13) 債務保証見返	0		0	
(14) 貸倒引当金	△102,480		△101,013	
2. 共済事業資産		311,347	224	335,475
(1) 共済貸付金	307,775		331,573	
(2) その他の共済事業資産	4,606		5,016	
(3) 貸倒引当金	△1,034		△1,114	
3. 経済事業資産		1,316,379	_	1,199,234
(1) 受取手形	0		0	
(2) 経済事業未収金	711,464		616,313	
(3) 経済受託債権	9,243		16,626	
(4) 棚卸資産	478,972		416,847	
(5) リース債権及びリース投資資産	20,955		17,463	
(6) その他の経済事業資産	121,127		152,236	
(7) 貸倒引当金	△25,404	000 745	△20,252	
4. 雑資産		269,715		428,644
5. 固定資産	5 000 000	5,907,402	5 0 4 4 0 0 0	5,954,782
(1) 有形固定資産	5,896,832		5,944,068	
建物	4,249,521		4,221,479	
機械装置	945,844		1,127,321	
土地	4,152,058		4,152,058	
リース資産	0		0	
建設仮勘定	3,963		3,878	
その他の有形固定資産	707,683		676,919	
減価償却累計額	△4,161,968		△4,237,588	
(2) 無形固定資産 のれん	10,569		10,713	
リース資産	0		0	
リー人員座 その他の無形固定資産	10,569		10,713	
ての他の無形向足員度 6.外部出資	10,569	3,507,303	10,713	3,507,304
(1) 外部出資	3,507,303	5,507,505	3,507,304	5,50 <i>1</i> ,504
(2) 外部出資等損失引当金	3,507,503		3,507,504	
7. 退職給付に係る資産		0		0
8. 繰延税金資産		81,642		80,981
9. 再評価に係る繰延税金資産		0		00,981
10. 繰延資産		0		0
11. 連結調整勘定		0		0
資産の部合計		122,846,045		125,010,821
見住が即日日		122,040,040		120,010,021

日 平成26年度(平成27年1月31日現在) 平成27年度(平成29年1月31日現在) 1. 信用事業負債	(単位:千円)						
1. 信用事業負債 (1) 貯金 (2) 融運性貯金 (3) 赤規先勘定 (4) 備入金 (5) 外国為替 (6) その他の信用事業負債 (7) 誇引当金 (2) 共済資金 (2) 共済資金 (3) その他の信用事業負債 (7) 誘引当金 (3) その他の信用事業負債 (7) 共済間合数 (4) 供務保証 (5) 外国務労権 (5) 外国務労権 (6) その他の信用事業負債 (7) 共済間入金 (7) 共済間入金 (8) 共済で表し食 (9) 大済事業負債 (9) 交払手形 (9) での他の経済事業負債 (1) 支払手形 (9) での他の経済事業負債 (1) 変払手形 (1) 資力引当金 (2) 地済事業負債 (1) 資力引当金 (3) その他の経済事業負債 (4) での他の経済事業負債 (5) が自身的な経済事業負債 (5) が自身的な経済事業負債 (6) 前引当金 (7) 変払手形 (7) が自身的な経済事業負債 (8) 対力引当金 (8) 対力引当金 (9) が自身的な自身位 (9) が自身的な自身位 (1) 資力引当金 (1) 直分引当金 (1) 直分引当金 (2) 連済事務的を負債 (3) でのの引き金 (4) その他の引き金 (4) その他の引き金 (5) 大の社の利金を (5) 大の社の利金を (6) 対力がに係る検証税金負債 (5) 大の社の利金を (6) 対力がに係る検証税金負債 (6) 対力がに係る検証税金負債 (7) 大の性の経済を分 (6) 対力がによる検証税金負債 (7) 大の性の経済を分 (7) 大の性の経済を分 (7) 大の性の経済を分 (7) 大の性の利金を (7) 大の性の利金を (7) 大の大の行権でも利益を負債 (7) 大の大の行権では、大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の		平成26年度(平成2	7年1月31日現在)	平成27年度(平成2	8年1月31日現在)		
111,582,664 111,582,664 0 0 0 0 0 0 0 0 0							
(2) 無要性射金			112,883,366		114,760,610		
(3) 売現先勘定		111,582,664		113,265,220			
(4) 借入金 (3) 外国為替 (0) その他の信用事業負債 (7) 諸引当金 (0) その他の信用事業負債 (7) 諸引当金 (0) (1) 共済借入金 (2) 共済業負債 (7) 支払手幣 (7) 与 (7) 支払手幣 (7) 与		0		0			
(6) 外国為替 (7) 結別金 (8) 化砂砂(旧用事業負債 (7) 結別金 (8) 供務保証 (7) 結別金 (8) 供務保証 (7) 結別金 (8) 供務保証 (7) 統別金 (8) 供務保証 (7) 統別金 (8) 供務保証 (7) 依別金 (8) 供務保証 (7) 依別金 (8) 供務保証 (7) 依別金 (8) 供務保証 (8) 代表 (7) 位 (8) 代表 ((3) 売現先勘定	0		0			
(6) その他の信用事業負債 (7) 請引当金 (8) 債務保証 (1) 共済情念 (1) 共済情念 (2) 共済事業負債 (1) 共済情念 (3) その他の共済事業負債 (1) 共済情念 (3) その他の共済事業負債 (1) 支払手形 (0) (2) 経済事業未払金 (3) その他の経済事業負債 (4. 設備自入金 (5. 諸利当金 (6) 諸利当金 (7) 諸利当金 (7) 報知当金 (7) 報知当金 (7) 報知当金 (7) 報知当金 (7) 報知当金 (7) 報知当金 (8) では、日本の中の計画金 (8) では、日本の中の計画金 (8) では、日本の中の計画金 (8) では、日本の中の計画金 (8) では、日本の中の計画金 (9) では、日本の中の計画金 (1) 質をの部の計 (4) では、日本の中の計画金 (1) 間選金 (2) は、日本の中の計画金 (3) では、日本の中の計画金 (4) での他の計画金 (4) での他の計画金 (5) 関連が出来を負債 (7) 報知・日本の中の計画金 (7) では、日本の中のには、日本の中の	(4) 借入金	1,178,455		1,171,946			
(7) 諸引当金	(5) 外国為替	0		0			
2. 共済事業負債 1,110,886 1,1056,733 327,109 1,110,886 (1) 共済青金債 301,643 (2) 共済資金 (3) その他の共済事業負債 744,185 515,997 (3) その他の共済事業負債 548,730 0 0 (1) 支払手形 0 0 0 (2) 経済事業共払金 (3) その他の経済事業負債 186,211 0 218,666 (4) 投身運搬が付に係る負債 183,310 (1) 責分引当金 (1) 責分引当金 (1) 責分引当金 (1) 責分引当金 (1) 責任限金負債 868,311 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(6) その他の信用事業負債	122,246		323,443			
2. 共済事業負債 (1) 共済信入金 (2) 共済資金 (3) その他の共済事業負債 (1) 支払手形 (3) その他の共済事業負債 (3) その他の経済事業負債 (4) 支払手形 (3) その他の経済事業負債 (4) 設備借入金 (3) その他の経済事業負債 (5) 雑負債 (6) 第引当金 (1) 賞与引当金 (1) 資力引生金 (1) 後見退職部労引当金 (4) その他の引き金 (5) 長負債 (6) 長月のかれた (7) 様紀税金負債 (7) 接受のかれた (7) 接受のかれた (7) 接受のかれた (7) 接受のかれた (8) 資産の部) (9) 負ののか合計 (1) 出資金 (2) 資本剰余金 (3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子を社の所有する親組合出資金 (6) 第子を組存所有を認知を含さる。 (7) との他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,210,540 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 人の他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,210,540 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 人の他有価症剤を評価差額金 (6) との他有価症剤を評価差額金 (7) との他有価症剤を評価差額金 (8) 機延へシシ利益。 (9) は無性のシシ利益。 (9) は無性のシシ利益。 (9) は無性のシシ利益。 (9) は無性のシシ利益。 (9) は、大きの他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,210,540 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 人の他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,210,540 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 人の他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,203,811 (5) 子を対の所有する親組合出資金 (6) 経経の・シシ利益。 (7) との他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,203,811 (9) を必要体主持分 (1) その他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,203,811 (1) その他有価症剤を発育している対象を含さる。 2,203,811 (1) その他有価症剤を発育性を発金している対象を含さる。 2,203,811 (1) 表別を発育している対象を含さる。 2,203,811 (1) 表別を発育している対象を含さる。 2,203,811 (1) 表別を含さる。 2,203,811 (2) 表別を含さる。 2,203,811 (3) を表別を含さる。 2,203,812 (4) よりに対象を含さる。 2,203,813 (5) よりに対象を含さる。 2,203,813 (5) よりに対象を含さる。 2,203,813 (6) よりに対象を含さる。 2,203,813 (7) を表別を含さる。 2,203,813 (7) を表別を含むを含さる。 2,203,813 (7) を表別を含さる。 2,203,813 (7) を表別を含さる。 2,203,813 (7) を表別を含さる。 2,203,813 (7) を表別を含さる。 2,203,813 (7) を表別を含むを含むを含さる。 2,203,813 (7) を表別を含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを含むを	(7) 諸引当金	0		0			
(1) 共済債金 (2) 共済資金 (480,904 (267,779 (274,185 ((8) 債務保証	0		0			
(2) 共済資金 (3) その他の共済事業負債 (74,185 (1) 支払手形 (2) 経済事業未址金 (36,2518 (3) その他の経済事業負債 (1) 支払手形 (2) 経済事業未址金 (36,2518 (3) その他の経済事業負債 (4. 設備借入金 (7) 宣与引金 (3) 役員退職部分引当金 (1) 宣与引金 (3) 役員退職部分引当金 (1) 宣与引金 (3) 役員退職部分引当金 (1) 宣与引金 (4) その他の引当金 (1) 宣令 (4) その他の引当金 (1) 包含 (4) その他の引当金 (1) 包含 (4) その他の引当金 (1) 包含 (4) その他の引当金 (1) 包含 (5) 資本制余金 (2) 資本制余金 (2) 資本利余金 (2) 資本利余金 (2) 資本利余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (2,640,226 (2) 資本利余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (2,183,700 (4) 退職給付に係る問題累計額 (4) 退職給付に係る問題累計額 (5,903,624 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (2,183,700 (4) 退職給付に係る問題累計額 (7,107,173 (5,903,624 (4) 処分未済持分 (6) 子会社の所有する親組合出資金 (2,183,700 (4) 退職給付に係る問題累計額 (7,107,173 (7,173,173) (7,177,173)	2. 共済事業負債		1,056,733		1,110,886		
33 その他の共済事業負債 274,185 548,730 611,103 611,103 611,103 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(1) 共済借入金	301,643		327,109			
33 その他の共済事業負債 274,185 548,730 611,103 611,103 611,103 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(2) 共済資金	480,904		515,997			
3. 経済事業負債 (1) 支払手形 0 0 0 0 0 (2) 経済事業未払金 362,518 (3) その他の経済事業負債 186,211 218,666 (4) 設備借入金 218,666 (5) 32,348 (5) 32,348 (5) 302,623 (6) 諸引当金 252,931 (7) 数号 184,651 (7) 数号 184,668 (7)	(3) その他の共済事業負債	274,185					
(1) 支払手形 (2) 経済事業未払金 (3) その他の経済事業負債 4. 設備借入金 5. 雑負債 6. 諸引当金 (2) 退職給付に係る負債 (3) 役員退職配労引当金 (4) その他の引当金 7. 縁延税金負債 9. 負ののれん (所資産の部合計 11. 組合員資本 (1) 出資金 (2) 資本剰余金 (3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (2) 繰延ヘッシ損益 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 自ののれん (4) 退職給付に係る問題緊計額金 (5) 自ののれん (5) 子会の性の引き金 (7) 存の性の可能分 (7) 投資金 (8) 有の部分 (8) 有の部分 (9) 自ののれん (9) 自ののれん (9) 自ののれん (9) 自ののれん (9) 自ののれん (9) 自ののれん (9) 自動での部分 (9) 自ののれん (9) 自ののも (9) 自ののれん (9) 自ののれん			548,730	,	611,103		
(2) 経済事業未払金 (3) その他の経済事業負債 4. 設備借入金 5. 雑負債 6. 諸引当金 (1) 賞与引当金 (3) 役員退職彫分引当金 (4) その他の引当金 7. 繰延税金負債 8. 再評価に係る繰延税金負債 9. 負ののれん (4) 費産の部合計 1. 組合負資本 (1) 出資金 (2) 資本剩余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有可る親組合出資金 (2) 繰延へッジ損益 (4) その他有価証券評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 最初利益利余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有可る親組合出資金 (2) 繰延へッジ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 最初利益利余金 (6) 選権のから (7) 日間のから (7) 日間のがら (7) 日間のがら (7) 日間のから (7) 日間のから (7) 日間のがら (7) 日間のがら (7		0		0	,		
(3) その他の経済事業負債							
4. 設備借入金 5. 雑負債 6. 諸引当金 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付に係る負債 (3) 役員退職制労引当金 (4) その他の引当金 7. 繰延税金負債 8. 再評価に係る繰延税金負債 9. 負債の部合計 1. 組合負資本 (1) 出資金 (2) 資本刺余金 (1) 出資金 (2) 資本利余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延へッジ損益 (2) 海難へのして、多数株主持分 (3) 人類の部合計 (4) 必要整額等 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (6) 選職給付に係る調整累計額 (7) その他有価証券評価差額金 (8) 選職給付に係る調整累計額 (9) 多数株主持分 (10) との他有価証券評価差額金 (11) との他有価証券評価差額金 (12) 減難給付に係る調整累計額 (13) との数株主持分 (14) 退職給付に係る調整累計額 (15) を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対							
5. 雑負債 332,348 302,623 6. 諸引当金 38,255 37,178 (2) 退職給付に係る負債 183,310 144,651 (3) 役員退職制労引当金 19,553 14,791 (4) その他の引当金 11,812 0 7. 線延税金負債 0 68,311 9. 負ののん 0 0 (純 資産の部) 115,942,421 117,903,647 (純 資産の部) 4,693,084 2,729,175 (2) 資本剩余金 0 2,640,226 2,729,175 (2) 資本剩余金 0 0 0 (4) 処分未済持分 △20,750 △3,000 2,210,540 (5) 子会社の所有する親組合出資金 21,839 2,210,540 2,203,811 (1) その他有価証券評価差額金 21,839 18,268 2,203,811 (3) 土地再評価差額金 2,188,700 0 0 2,185,543 (4) 退職給付に係る調整果計額 0 0 2,185,543 0 (4) 退職給付に係る調整配金 2,203,600 2,185,543 0 0 (3) 少数株主持分 0 0 0 7,107,173			0		0		
6. 諸引当金 (1) 賞与引当金 (2) 退職総付に係る負債 (3) 役員退職制労引当金 (4) その他の引当金 (5) 養庭の部合計 (6) 資本の会員では、11,812 (7) 繰延税金負債 (8) 再評価に係る繰延税金負債 (9) 負ののれへ (7) 115,942,421 (7) 出資金 (9) 資本別余金 (9) 資本別余金 (1) 出資金 (1) 出資金 (2) 資本別余金 (4) 处分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (2) 評価・投算差額等 (1) での他有価証券評価差額金 (2) 繰延ペッシ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 多数株主持分 (6) 現職給付に係る調整累計額 (7) その他の計 (7) をのかられては、115,942,421 (7) をのかられては、117,903,647 (8) 第 の の の の の の の の の の の の の の の の の の							
(1) 賞与引当金 38,255 183,310 184,651 184,651 184,651 14,791 14,791 14,791 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791 14,791 14,791 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791 14,791 14,791 14,791 14,791 14,791 10,333 7.1 8 184,651 14,791							
(2) 退職給付に係る負債 (3) 役員退職慰労引当金 (4) その他の引当金 11,812 10,333 7. 繰延税金負債 8. 再評価に係る繰延税金負債 9. 負債の部合計 (純 資産の部) 1. 組合負資本 (1) 出資金 (2) 資本剰余金 (3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延へッジ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 組施給付に係る調整累計額 (3) 土地再評価差額金 (4) 銀施・大変持分 (5) 多数株主持分 (6) 第2,188,700 (6) 第2,185,543 (7) 4,093,624 (7) 5,093,624 (7) 6,093,624 (8) 2,185,543 (9) 数株主持分 (9) 数株主持分 (10) 6,903,624 (11) 7,107,173		38.255		37.178	0,000		
(3) 役員退職慰労引当金 (4) その他の引当金 11,812 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							
(4) その他の引当金 7. 繰延税金負債 8. 再評価に係る繰延税金負債 9. 負債の部合計							
7. 繰延税金負債 0 868,311 0 871,468 9. 負ののれん 0 871,468 0 0 117,903,647 117,903,647 117,903,647 117,903,647 117,903,647 117,903,647 117,903,647 117,903,647 117,903,647 4,693,084 2,729,175 2,729,175 2,729,175 2,729,175 0 0 2,194,554 4,902,632 2,194,554 4,902,632 2,194,554 4,902,632 2,194,554 4,902,632 2,194,554 4,693,084 2,194,554 4,902,632 2,210,540 2,180,47 4,3050 2,210,540 2,210,540 2,210,540 2,210,540 2,203,811 18,268 2,203,811 2,203,811 0 0 0 7,29 2,2185,543 0 0 7,29 0 729 729 729 729 7,107,173							
8. 再評価に係る繰延税金負債 9. 負ののれん (純 資 産 の 部) 1. 組合員資本 (1) 出資金 (2) 資本剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (2) 繰延ヘッシ損益 (2) 繰延ヘッシ損益 (4) 退職給付に係る調整累計額 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 多数株主持分 (6) 多数株主持分 (6) 子会社の所合計 (7) 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表		11,012	0	10,000	0		
9. 負債の部合計 115,942,421 117,903,647 (純 資 産 の 部) 4,693,084 4,902,632 1. 組合員資本							
負債の部合計							
(純 資 産 の 部) 1. 組合員資本 (1) 出資金 (2) 資本剰余金 (3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延ヘッシ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 3. 少数株主持分 (4) 別数株主持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (7) 別報報会 (8) 別報報会 (9) 別報報会 (9) 別報報会 (10) 日本の地方の地方の地方の対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を							
1. 組合員資本 (1) 出資金 (2) 資本剰余金 (3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延ヘッシ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (3) 少数株主持分 (4) 基職を付に係る調整累計額 (5) 多数株主持分 (6) 多の3,624 (729,175 0 0 0 2,194,554 △18,047 △3,050 2,210,540 0 0 2,185,543 0 0 0 2,185,543 0 0 0 2,185,543 0 0 0 0 2,185,543 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					, ,		
(1) 出資金 2,640,226 2,729,175 (2) 資本剰余金 0 2,076,608 (3) 利益剰余金 2,076,608 2,194,554 (4) 処分未済持分 △20,750 △18,047 (5) 子会社の所有する親組合出資金 △3,000 2,210,540 2,203,811 (1) その他有価証券評価差額金 21,839 18,268 (2) 繰延ヘッジ損益 0 2,188,700 2,185,543 (4) 退職給付に係る調整累計額 0 2,185,543 3. 少数株主持分 0 729			4,693,084		4,902,632		
(3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延ヘッシ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 3. 少数株主持分 (2) 数株主持分 (3) 土地育評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 数株主持分 (6) 2,188,700 (729) (7107,173		2,640,226		2,729,175			
(3) 利益剰余金 (4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延ヘッシ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 3. 少数株主持分 (2) 数株主持分 (3) 土地育評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 数株主持分 (6) 2,188,700 (729) (7107,173	(2) 資本剰余金	0		0			
(4) 処分未済持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 △20,750 △3,000 △18,047 △3,050 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延へッジ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 21,839 0 2,188,700 (4) 退職給付に係る調整累計額 18,268 0 2,185,543 0 0 3. 少数株主持分 0 729	(3) 利益剰余金	2,076,608		2,194,554			
(5) 子会社の所有する親組合出資金 2. 評価・換算差額等 (1) その他有価証券評価差額金 (2) 繰延ヘッジ損益 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 3. 少数株主持分 (5) 子会社の所有する親組合出資金 (21,839 (21,839 (21,839 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) 子の他有価証券評価差額金 (6) 21,839 (7) 21,839 (8) 21,839 (9) 21,839 (9) 21,839 (1) 21,839 (1) 21,839 (21,839 (21,839 (31) 21,839 (4) 21,839 (5) 21,839 (7) 21,839 (7) 21,839 (8) 21,839 (9) 21,835,543 (9) 21,835,543 (
2. 評価・換算差額等 2,210,540 2,203,811 (1) その他有価証券評価差額金 21,839 18,268 (2) 繰延ヘッジ損益 0 2,188,700 (4) 退職給付に係る調整累計額 0 0 3. 少数株主持分 0 729 純資産の部合計 6,903,624 7,107,173	(5) 子会社の所有する親組合出資金						
(1) その他有価証券評価差額金 21,839 18,268 (2) 繰延ヘッジ損益 0 0 (3) 土地再評価差額金 21,839 0 (4) 退職給付に係る調整累計額 0 0 3. 少数株主持分 0 729 純資産の部合計 6,903,624 7,107,173			2,210.540		2,203.811		
(2) 繰延ヘッジ損益 0 (3) 土地再評価差額金 2,188,700 (4) 退職給付に係る調整累計額 0 3. 少数株主持分 0 純資産の部合計 6,903,624 7,107,173		21.839		18.268			
(3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 3. 少数株主持分 2,188,700 0 2,185,543 0 (3) 土地再評価差額金 (4) 退職給付に係る調整累計額 0 0 729 (4) 退職給付に係る調整累計額 0 0 729 (5) (4) 退職給付に係る調整累計額 (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7							
(4) 退職給付に係る調整累計額 0 0 729 3. 少数株主持分 0 729 純資産の部合計 6,903,624 7,107,173							
3. 少数株主持分 0 729 729 729 729 729 729 729 729 729 729							
施資産の部合計 6,903,624 7,107,173			0		729		
	0. 3 Miller				. = 0		
			6 903 624		7 107 173		
負債及び純資産の部合計	負債及び純資産の部合計		122,846,045		125,010,821		

	1					(単位:千円)
科 目	平成26年度(平成2	26年2月1日から平		平成27年度(平成2	27年2月1日から平	
1. 事業総利益			2,863,816			2,817,604
(1) 信用事業収益		987,934			983,269	
資金運用収益	943,357			919,285		
(うち預金利息)	(476,838)			(490,860)		
(うち有価証券利息)	(10,966)			(7,962)		
(うち貸出金利息)	(432,549)			(396,147)		
(うちその他受入利息)	(23,002)			(24,314)		
役務取引等収益	30,942			31,779		
その他事業直接収益	9			5		
その他経常収益	13,624			32,198		
(2) 信用事業費用	13,024	135,259		32,190	143,387	
	00.400	135,259		71 041	143,301	
資金調達費用	69,429			71,341		
(うち貯金利息)	(67,797)			(67,849)		
(うち給付補てん備金繰入)	(517)			(579)		
(うち譲渡性貯金利息)	(0)			(0)		
(うち借入金利息)	(1,070)			(1,113)		
(うちその他支払利息)	(45)			(1,798)		
役務取引等費用	12,228			12,668		
その他事業直接費用	2			2		
その他経常費用	53,598			59,375		
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)			(0)		
(うち貸倒引当金戻入額)	(△2,296)			(△1,234)		
(うち貸出金償却)	(0)			(0)		
信用事業総利益	(0)		852,674	(3)		839,881
(3) 共済事業収益		837,398	002,014		825,014	000,001
共済付加収入	802,503	037,330		771,087	025,014	
その他共済事業収益				· ·		
	34,894	F7 100		53,927	FO 410	
(4) 共済事業費用	4.4.775	57,193		10.000	50,412	
共済推進費	14,775			10,906		
共済保全費	4,685			3,444		
その他共済事業費用	37,732			36,061		
共 済 事 業 総 利 益			780,205			774,602
(5) 購買事業収益		5,591,658			5,168,345	
購買品供給高	5,520,314			5,104,712		
購買手数料	0			0		
その他購買事業収益	71,343			63,632		
(6) 購買事業費用		4,875,791			4,471,690	
購買品供給原価	4,764,453			4,375,232		
購買品供給費	95,307			72,812		
その他購買事業費用	16,029			23,645		
購買事業総利益			715,867	_==,0.0		696,655
(7) 販売事業収益		419,685	. 10,007		467,776	555,555
販売品販売高	147,841	713,003		196,791	401,110	
販売手数料	224,668			221,047		
その他販売事業収益	47,176	101000		49,937	005 770	
(8) 販売事業費用		194,926			225,772	
販売品販売原価	129,584			147,143		
販売費	8,845			10,132		
その他販売事業費用	56,496			68,496		
販 売 事 業 総 利 益			224,759			242,003
(9) その他事業収益		1,322,610			1,515,463	
(10) その他事業費用		1,032,301			1,251,000	
その他事業総利益			290,309			264,462
2. 事業管理費			2,832,531			2,743,338
(1) 人件費		2,084,121	·		2,044,595	
(2) その他事業管理費		748,409			698,743	
事業利益			31,285		,	74,266
テ ハ リ <u> </u>			01,200			. +,200

科 目 平成26年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日) 平成27年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日)							
科目	平成26年度(平成26年2月1日から平		干风21 干炭 (干风21 干2月 日から・	1			
3. 事業外収益		174,174		250,198			
(1) 受取雑利息	3,664		2,786				
(2) 受取出資配当金	61,992		62,445				
(3) 持分法による投資益	0		0				
(4) その他の事業外収益	108,517		184,967				
4. 事業外費用		56,463		113,851			
(1) 支払雑利息	0		0				
(2) 持分法による投資損	0		0				
(3) その他の事業外費用	56,463		113,851				
経 常 利 益		148,996		210,613			
5. 特別利益		63,327		0			
(1) 固定資産処分益	0		0				
(2) その他の特別利益	63,327		0				
6. 特別損失		63,401		3,109			
(1) 固定資産処分損	74		3,109				
(2) 減損損失	0		0				
(3) その他の特別損失	63,327		0				
税金調整前当期利益		148,921		207,503			
法人税住民税及び事業税		25,852		41,168			
法人税等調整額		13,385		1,980			
法人税等合計		39,238		43,149			
少数株主損益調整前当期利益		109,683		164,354			
少数株主利益		0		329			
当期剰余金		109,683		164,024			

平成26年度

- 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
- (1)連結の範囲に関する事項

連結子会社の数:1社

連結子会社の名称:(有)ジェイエイ水戸グループサービス

- (2) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)

- ② 時価のないもの:移動平均法による原価法
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品(一品管理) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 購買品(グループ管理) : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売品(米) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 繰越宅地(販売用不動産): 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産: 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 〇耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- 〇取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却して おります。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

- ③ リース資産: リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算出した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産 監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

(5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初 年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は675,616千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 358, 287千円 機械装置 284, 048千円

構築物 20.031千円 車両運搬具 8.385千円

器具備品 4.862千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金5,400,000千円を為替決済の担保に、定期預金3,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それ ぞれ供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 253,885千F

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は22,263千円、延滞債権額は238,688千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22.495千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以 上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,951千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 〇再評価を行った年月日 ・・・ 平成13年1月31日
- 〇再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

••• 1,307,952千円

〇同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1)棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

宅地等供給事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、3,265千円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、 金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が93.453千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保 に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに 異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

			\ - ·
	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	87, 218, 044	87, 123, 961	▲ 94, 083
有価証券	645, 822	645, 822	0
その他有価証券	645, 822	645, 822	0
貸出金 (* 1)	22, 681, 674		
貸倒引当金(*2)	▲ 102, 480		
貸倒引当金控除後	22, 579, 194	23, 650, 707	1, 256, 407
資産計	109, 612, 344	109, 518, 261	1, 162, 344
貯金	111, 582, 664	111, 548, 001	▲ 34, 663
負債計	111, 582, 664	111, 548, 001	▲ 34, 663

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金184.893千円を含めています。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性 貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワッ プレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額				
外部出資	3, 516, 203				
合計	3, 516, 203				

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められる ため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

						(T 1 1 1 1
	1年以内	1 年超	2 年超	3 年超	4 年超	5 年超
	1 平以内	2年以内	3年以内	4年以内	5 年以内	5 牛炮
預金	87, 218, 044	-	-	_	_	_
有価証券	114, 000	2, 000	-	300, 000	100, 000	100, 000
その他有価証券のうち満期が あるもの	114, 000	2, 000	-	300, 000	100, 000	100, 000
貸出金 (* 1,2)	2, 853, 195	2, 136, 755	2, 136, 334	1, 573, 661	1, 778, 998	11, 897, 084
合計	90, 185, 239	2, 138, 755	2, 136, 334	1, 873, 661	1, 878, 998	11, 997, 084

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 458,397千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,390,000については「5年超」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,750千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年 以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (* 1)	98, 697, 324	4, 046, 874	7, 266, 355	927, 592	644, 517	_
合計	98, 845, 982	4, 046, 874	7, 266, 355	927, 592	644, 517	_

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)
貸借対照表計上額が	国債	615, 698	645, 822	30, 123
取得原価又は償却 原価を超えるもの	合計	615, 698	645, 822	30, 123

- *上記評価差額から繰延税金負債8,283千円を差し引いた額21,839千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
 - ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする 方法を用いた簡便法を適用しています。 ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 256,054千円 37, 307千円 退職給付費用 退職給付の支払額 ▲ 44,151千円 確定給付型年金制度への拠出金 ▲ 65,899千円 期末における退職給付引当金 183.310千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 1.384.237千円 特定退職共済制度 ▲ 732,402千円 確定給付型年金制度 ▲ 468,524千円 未積立退職給付債務 183, 310千円 退職給付引当金 183.310千円

④ 退職給付に関連する損益

7,307千円 勤務費用 退職給付費用 37,307千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁 業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年 金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,905千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、384.893 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

未収利息不計上否認 2.493千円 賞与引当金限度超過 9,691千円 賞与対応未払社会保険料 1,495千円 組合員組織助成金否認額 20.433千円 未払事業税 1.645千円 役員退職慰労引当金否認 5.120千円 ポイント引当金 3.248千円 1,621千円 資産除去債務 退職給付引当金繰入否認額 50,410千円 減価償却限度超過(税務否認分) 254千円 減価償却限度超過(税務調査分) 1,472千円 4, 292千円 土地減損損失否認 繰越宅地等再評価 10,349千円 ▲ 21,990千円 評価性引当金 繰延税金資産合計 (A) 90,538千円 繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額 ▲ 216千円 ▲ 395千円 固定資産過大計上額 その他有価証券評価差益 ▲ 8,283千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 8,895千円 繰延税金資産の純額(A)+(B) 81.642千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3 3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 6.1% 住民税均等割額 2.8% 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 1.7% 評価性引当金 0.0%

4.6% その他

税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.4%

29.3%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度については前事業年度の29.3%から27.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,434千円減少し、法人税等調整額が2,434千円増加しております。

なお、土地再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金に変動はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当組合は、平成27年2月19日に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

JA水戸管内において、農業従事者の高齢化や後継者不足とともに耕作放棄地の発生が課題となっている状況を踏まえ、JAの施設利用事業の経営資源を最大限に活用し、組合員の設備投資や労力の負担軽減の一躍を担うため、JAを主体とする農業法人を設立し、地域農業の担い手として農業振興に取り組むことといたしました。

2. 子会社の概要

- (1)商 号 JA水戸アグリサポート株式会社
- (2) 所 在 地 茨城県水戸市渡里町3832番地
- (3) 設立年月日 平成27年2月19日
- (4)資本金 990万円
- (5) 出資比率 当組合96%、取締役4%
- (6) 事業内容 農作業の受委託、農畜産物の生産・加工及び販売等

10. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

- (1) 借手となるリース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
 - 〇リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)

	機械装置	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	20, 000	10, 868	30, 868
減価償却累計額相当額	20, 000	10, 211	30, 211
期末残高相当額	0	657	657

〇未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1年超 合計 722 0 722

〇支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位:千円)

支払リース料2,117減価償却費相当額1,865支払利息相当額54

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法によっています。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

- (2) 貸手となるファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

〇リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(単位:千円)

建物合計取得価額151, 450151, 450減価償却累計額92, 96992, 969期末残高58, 48058, 480

〇未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1 年以内 1 年超 合 計 12,173 42,150 54,324

〇受取リース料、減価償却費、受取利息相当額(単位:千円)

受取リース料15,384減価償却費8,996受取利息相当額2,077

〇利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

② リース投資資産の内訳(単位:千円)

リース料債権部分 23,460 受取利息相当額 ▲ 2,505 合 計 20,955

平成27年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 2社

連結子会社の名称:有限会社ジェイエイ水戸グループサービス

: JA水戸アグリサポート株式会社

このうち、JA水戸アグリサポート株式会社については、当連結事業年度において新たに設立したことにより、 当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

(2) 持分法の適用に関する注記

持分法適用の関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 (一品管理) : 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 購買品 (グループ管理) : 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売品 (米) : 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 繰越宅地 (販売用不動産): 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

- ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

- ③ リース資産:リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権

の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フロー と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てて います。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産 監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 當与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

(5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用 初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は675,616千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 358,287千円 機械装置 284,048千円 構築物 20,031千円 車両運搬具 8,385千円

器具備品 4.862千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金5,400,700千円を為替決済の担保に、定期預金3,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、 それぞれ供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 279,424千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はなく延滞債権額は236.834千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で

破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,506千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い 猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は261,341千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ○再評価を行った年月日 ・・・ 平成13年1月31日
- ○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額 の合計額を下回る金額 ・・・ 1,615,133千円
- ○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業 用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている 価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
 - ① 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、131千円の棚卸評価損が含まれています。
 - ② 宅地等供給費用には、収益性低下に伴う簿価切り下げにより、3,589千円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

- I 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用 リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針

及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が69.988千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保 に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに 異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差額
預金	90,032,507	89,955,522	▲ 76,985
有価証券	526,970	526,970	0
その他有価証券	526,970	526,970	0
貸出金(* 1)	22,076,153		
貸倒引当金(*2)	▲101,013		
貸倒引当金控除後	21,975,139	23,077,533	1,102,393
資産計	112,534,617	113,560,025	1,025,408
貯 金	113,265,220	113,352,172	86,952
負債計	113,265,220	113,352,172	86,952

⁻(* 1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金180,003千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定してい

^(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

ます。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性 貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・ス ワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	,
	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,525,704
合 計	3,525,704

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	90,032,507	-	_	-	_	_
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,000	-	300,000	100,000	_	100,000
貸出金(*1、2)	2,710,226	2,286,880	1,715,112	1,910,582	1,312,241	11,736,032
合 計	92,744,733	2,286,880	2,015,112	2,010,582	1,312,241	11,836,032

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)417,422千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約 付ローンについては「5年超」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等225,073千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3 年超 4 年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	92,875,994	7,946,986	8,510,132	619,962	3,312,145	_
合 計	92,875,994	7,946,986	8,510,132	619,962	3,312,145	_

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債	501,737	526,970	25,232
合 計		501,737	526,970	25,232

- *上記評価差額から繰延税金負債6,964千円を差し引いた額18,268千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
 - ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする 方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 183,310千円 退職給付費用 85,543千円 退職給付の支払額 ▲20,483千円 特定退職共済制度への拠出金 ▲54,643千円 確定給付型年金制度への拠出金 ▲16,862千円 期末における退職給付引当金 176,863千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

 退職給付債務
 1,382,448千円

 特定退職共済制度
 ▲756,136千円

 確定給付型年金制度
 ▲449,447千円

 未積立退職給付債務
 176,863千円

 退職給付引当金
 176,863千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用85,543千円退職給付費用85,543千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林 漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年 金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,163千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、378,042千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

繰延税金負債

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.6%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲4.3% 住民税均等割額 2.1% 評価性引当額の増減 1.0% エネルギー環境負荷低減推進設備特別控除額 ▲2.6% その他 ▲6.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.1%

9. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

- (1) 借手となるリース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
 - ○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)

器具備品 合計 取得価額相当額 6,760 6,760 減価償却累計額相当額 6,760 6,760 期未残高相当額 0 0

○未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1年超 合計 0 0 0

○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位:千円)

 支払リース料
 731

 減価償却費相当額
 657

 支払利息相当額
 8

- ○減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をOとする定額法によっています。
- ○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

- (2) 貸手となるファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
 - ○リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(単位:千円)

建物合計取得価額151,450151,450減価償却累計額101,965101,965期末残高49,48449,484

○未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)

1年以内 1年超 合計 12,173 36,299 48,472

○受取リース料、減価償却費、受取利息相当額(単位:千円)

受取リース料 11,271 減価償却費 8,996 受取利息相当額 2,077

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

② リース投資資産の内訳 (単位:千円)

リース料債権部分 受取利息相当額 ▲2,505 合 計 14,017

③ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

(単位:千円)

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1 年以内	3,910
1年超2年以内	3,910
2年超3年以内	3,910
3年超4年以内	3,910
4年超5年以内	3,910

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
資本準備金の積立による増加	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
資本準備金の取崩による減少	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	2,005,770	2,070,102
2. 利益剰余金増加高	109,683	164,024
当期剰余金	109,683	164,024
土地再評価差額金の取崩による増加	0	0
持分比率変更による増加	0	0
3. 連結剰余金減少額	38,845	39,572
当期損失金	0	0
支払配当金	38,845	39,572
役員賞与金	0	0
土地再評価差額金の取崩による減少	0	0
持分比率変更による減少	0	0
4. 連結剰余金期末残高	2,076,608	2,194,554

連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結事業年度のリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。

連結事業年度の事業別経常収益等

(単位:千円)

区 分	項目	平成26年度	平成27年度
	事業収益	987,934	983,269
信 用 事 業	経常利益	852,674	839,881
	資産の額	111,452,254	113,504,398
	事業収益	852,674	825,014
共 済 事 業	経常利益	780,205	839,881
	資産の額	311,347	335,475
	事業収益	6,011,343	5,636,121
農業関連事業	経常利益	940,626	938,658
	資産の額	1,195,252	1,046,998
	事業収益	1,322,610	1,515,463
その他事業	経常利益	290,309	264,462
	資産の額	121,127	152,236
	事業収益	9,159,285	8,959,867
計	経常利益	148,996	210,613
	資産の額	122,846,045	125,010,821

注連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成28年1月末における連結自己資本比率は、13.85%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	水戸農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,178百万円(前年度6,108百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

	項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア	資本にかかる基礎項目(1)			l	
普通	出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,654		4,863	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	2,637		2,726	
	うち、再評価積立金の額	0		0	
	うち、利益剰余金の額	2,076		2,194	
	うち、外部流出予定額(△)	△38		△39	
	うち、上記以外に該当するものの額	△20		△18	
コア	'資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
	うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア	'資本に係る調整後少数株主持分の額	0		0	
コア	資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	79		76	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	79		76	
	うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
1	旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項額に含まれる額	0		0	
	うち、回転出資金の額	0		0	
	うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
れた	機関による資本の増強に関する措置を通じて発行さ 資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目 に含まれる額	0		0	
ント	理再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセ に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 まれる額	1,375		1,238	
	k株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基 目の額に含まれる額	0		0	
コア	資本にかかる基礎項目の額(イ)	6,108		6,178	

コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係				
本形固定員度(モーケーン・サービジング・フィブに探 るものを除く。) の額の合計額	0		1	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライ	0		1	
ツに係るもの以外の額			0	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己 資本に算入される額	0		0	
退職給付に係る資産の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手 段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当す				
るものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無 形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当す	0		0	
るものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無 形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	0		1	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	6,108		6,176	
リスク・アセット等 (3)	0,100		0,170	
信用リスク・アセットの額の合計額	36,429		39,627	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入		/		
される額の合計額	△6,341		△1,169	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く)	7		6	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,349		△4,232	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の	2.057		2.057	
差額に係るものの額	3,057		3,057	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,051		4,975	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	41,480		44,603	
自己資本比率	,		,	
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.73%		13.85%	
		-		_

注1. 農協法第11条の2第1項第2号の規程に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出

しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

/		平成26年度			平成27年度	——· [73137
信用リスク・アセット	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額	エクスポージャー	リスク・アセット額	所要自己資本額
(標準的手法)	の期末残高	a	b=a×4%	の期末残高	a	b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	617	0	0	502	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,508	0	0	6,312	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	326	61	2	329	58	2
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	87,671	17,534	701	90,507	18,101	724
法人等向け	488	331	13	859	773	30
中小企業等向け及び個人向け	558	288	11	519	260	10
抵当権付住宅ローン	642	224	8	972	339	13
不動産取得等事業向け	405	405	16	317	317	12
三月以上延滞等	232	257	10	229	246	9
信用保証協会等による保証付	6,765	665	26	6,879	675	27
共済約款貸付	294	0	0	335	0	0
出資等	658	658	26	658	658	26
他の金融機関等の対象資本 調達手段	4,243	10,609	424	4,243	10,608	424
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	0	7	0	0	6	0
上記以外	9,373	5,386	215	9,396	7,581	303
標準的手法を適用するエクス ポージャー別計	119,786	36,429	1,457	122,062	39,627	1,585
CVAリスク相当額÷8%	0	5,051	202	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	119,786	41,480	1,659	122,062	39,627	1,585
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
⟨全₩-μリプ/ム/		5,051	202		4,975	199
		ト等 (分母) 計	所要自己資本額		ト等 (分母) 計	所要自己資本額
所要自己資本額		a	b=a×4%	6	b=a×4%	
		41,480	1,659		44,603	1,784

- (泊1.「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 6.「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
 - 7.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
 - 8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.10)をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコア は、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR,	
(長期)	S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR,	
(短期)	S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

					 平成26年度	 			7	 P成27年度		. [[]
			クに関する	るエクスポ	ージャー	三月以上延滞・エクスポー	信用リス の残高	クに関する	るエクスポ	ージャー	三月以上延滞エクスポー	
				うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	ジャー		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	ジャー
	玉	内	119,786	22,744	617	0	2	122,062	22,132	502	0	2
	国	外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地址	或別	残高計	119,786	22,744	617	0	2	122,062	22,132	502	0	2
		農業	82	79	0	0	2	81	69	0	0	1
		林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		製造業	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0
		鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ļ	法	建設・不動産業	189	189	0	0	0	169	169	0	0	0
		電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人	運輸·通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金融・保険業	91,936	1,394	0	0	0	94,615	1,556	0	0	0
		卸売·小売·飲食· サービス業	826	164	0	0	0	1,241	580	0	0	0
		日本国政府·地 方公共団体	8,148	7,531	617	0	0	6,888	6,385	502	0	0
		上記以外	440	440	0	0	0	370	370	0	0	0
	個	人	13,269	12,944	0	0	0	13,194	13,162	0	0	0
	そ(の他	4,887	0	0	0	2	5,496	0	0	0	0
業科	重別	残高計	119,786	22,744	617	0	5	122,062	22,294	502	0	2
	1호	₹以下	87,555	220	114	0		90,323	279	2	0	
	1호	F超3年以下	1,778	1,776	2	0		1,772	1,471	300	0	
	34	年超5年以下	2,335	1,934	401	0		2,185	2,085	100	0	
	54	年超7年以下	1,789	1,789	0	0		1,436	1,436	0	0	
	7年	F超10年以下	2,112	2,012	99	0		2,556	2,456	99	0	
	10	年超	14,118	14,118	0	0		13,421	13,421	0	0	
	期	艮の定めのないもの	10,096	892	0	0		10,366	981	0	0	
残	字期	間別残高計	119,786	22,744	617	0		122,062	22,132	502	0	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ·バランスシート·エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 - 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
 - 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 - 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成26年度							平成27年度					
区分	期首	期中	期中派	咸少額	期	末	期	首	期中	期中派	載少額	期	末
	残 高	増加額	目的使用	その他	残	高	残	高	増加額	目的使用	その他	残	高
一般貸倒引当金	84	78	_	84		78		78	75	_	78		75
個別貸倒引当金	53	49	3	49		49		49	46	1	48		46

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

			平成26年度								平成2	7年度				
	区分	期	首	期中	期中派	述少額	期	末	貸出金	期首	期中	期中派	載少額	期	末	貸出金
		残	高	増加額	目的使用	その他	残	高	償 却	残 高	増加額	目的使用	その他	残	高	償 却
国	内		53	49	3	49		49	0	49	46	1	48	4	16	0
国	外		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
地垣	划計		53	49	3	49		49	0	49	46	1	48	4	16	0
	農業		3	2	0	3		2	0	2	1	0	2		1	0
	林業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	水産業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	製造業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	鉱業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	建設・不動産業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
法	電気・ガス・熱 供給・水道業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
人	運輸・通信業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	金融・保険業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	日本国政府・ 地方公共団体		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
	上記以外		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
個	人		50	47	3	46		47	3	47	44	1	47		14	0
業種	別計		53	49	3	49		49	3	49	46	1	49		16	0

注貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

			 平成26年度				
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
	リスク・ウエイト0%	0	9,552	9,552	0	8,181	8,181
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
 / =	リスク・ウエイト10%	0	6,650	6,650	0	6,758	6,758
信 用	リスク・ウエイト20%	0	88,009	88,009	0	90,835	90,835
リ勘ス案	リスク・ウエイト35%	0	640	640	0	969	969
ク後	リスク・ウエイト50%	0	56	56	0	59	59
削残高	リスク・ウエイト75%	0	382	382	0	345	345
効果	リスク・ウエイト100%	0	17,386	17,386	0	13,582	13,582
未	リスク・ウエイト150%	0	161	161	0	4,381	4,381
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	11	11	0	11	11
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	1	1	0	1	1
	計	0	122,853	122,853	0	125,127	125,127

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブ の免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャー があります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.85)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		平成26年度			平成27年度	半位 . 日刀口/
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	15	7	0	11	5	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	10	0	0	10	0	0
合 計	25	7	0	21	5	0

- 注1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 - 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 3.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
 - 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.11)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.86)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成2	6年度	平成2	7年度					
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額					
上 場	0	0	0	0					
非上場	3,507	3,507	3,507	3,507					
合 計	3,507	3,507	3,507	3,507					

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度			
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額	
0	0	0	0	0	0	

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成2	6年度	平成27年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
0	0	0	0	

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p.90)をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	488	171

法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

【単体情報】

〈法定開示項目(農業協同組合施行規則第204条関係)〉

開 示 基 準 項 目	掲載ページ
1.概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	27
○理事及び監事の氏名及び役職名	28
○事務所の名称及び所在地	32-33
○特定信用事業代理業者に関する事項	33
2. 主要な業務の内容	16-24
3. 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	59
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	59
○直近の2事業年度における事業の概況	59
〈主要な業務の指標〉	
・事業粗収益及び事業粗利益率	59
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	59
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	60
・受取利息及び支払利息の増減	60
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	61
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	61
〈貯金に関する指標〉	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	63
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残	高 63
〈貸出金等に関する指標〉	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	63
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	63
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	64
・使途別の貸出金残高	64
・主要な農業関係の貸出実績	65
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	64
・貯貸率の期末値及び期中平均値	61
〈有価証券に関する指標〉	
・商品有価証券の種類別の平均残高	69
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	70
・有価証券の種類別の平均残高	69
・貯証率の期末値及び期中平均値	61
4. 業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	10-11
○法令遵守の体制	12
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8-9
○次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	13
〈指定信用事業等紛争解決機関が存在する場合〉	
・手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方で	あ 13
る指定信用事業等紛争解決機関の商号又は名称	

	開 示 基 準 項 目	掲載ページ
5.	組合の直近2事業年度における財産の状況	
	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	36-39、56
	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	66
	・破綻先債権に該当する貸出金	
	・延滞債権に該当する貸出金	
	・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちは破綻先債権、延滞債権、3ヶ月	67
	以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	07
	○自己資本の充実の状況	
	〈自己資本の充実の状況に関する開示項目〉	
	●定性的開示事項	
	・自己資本調達手段の概要	14
	・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14
	・信用リスクに関する事項	81-84
	・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	85
	・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の	87
	方針及び手続の概要	
	・証券化エクスポージャーに関する事項	87
	・オペレーショナル・リスクに関する事項	11
	・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	88
	・金利リスクに関する事項	90
	●定量的開示事項	70.70
	・自己資本の構成に関する事項	78-79
	・自己資本の充実度に関する事項	80
	・信用リスクに関する事項	81-84
	・信用リスク削減手法に関する事項	85-86
	・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
	・証券化エクスポージャーに関する事項	87
	・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	88-89
	・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80
	・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額	90
	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
	・方価証券 ・	71
	・金銭の信託	71
	・デリバティブ取引	71
	・金融等デリバティブ取引	71
	・有価証券関連店頭デリバティブ取引	71
	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
	○貸出金償却の額	62
		02

【連結情報 (組合及び子会社等)】

〈法定開示項目(農業協同組合施行規則第205条関係)〉

開 示 基 準 項 目		
1. 組合及びその子会社		
○主要な事業の内容		92
○組合の子会社等に		92
2. 組合及びその子会社		_
○直近の事業年度に	こおける事業の概況	93
○直近の5連結会計		93
3. 直近の2連結会計年	E度における財産の状況	
○貸借対照表、損益	計算書及び剰余金計算書	94-97、114
○貸出金のうち次に	- 掲げるものの額及びその合計額	114
・破綻先債権に該	変当する貸出金	
・延滞債権に該当	áする貸出金	
・3ヵ月以上延滞	清債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債	遺権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の	0状況	115
〈自己資本の充実の)状況に関する開示項目〉	
●定性的開示項目		
・連結の範囲に関	引する事項	92
・自己資本調達手	自我の概要	115
・連結グループ <i>の</i>)自己資本の充実度に関する評価方法の概要	115
・信用リスクに関	する事項	118-121
・信用リスク削減	桟手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	121
	なび長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の	123
方針及び手続の		
	ポージャーに関する事項	123
	ール・リスクに関する事項	123
・出資その他これ の概要	ιに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続	124
・金利リスクに関	引する事項	125
●定量的開示項目		
・自己資本の構成	はに関する事項	115-116
・自己資本の充実	度に関する事項	117
・信用リスクに関	引する事項	118-121
・信用リスク削減	域手法に関する事項	121
・派生商品取引及	なび長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	125
・証券化エクスポ	ページャーに関する事項	125
・出資その他これ	ιに類するエクスポージャーに関する事項	124
・信用リスク・ア	7セットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117
・金利リスクに関 損益又は経済的	関する連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する 関価値の増減額	125
○事業の種類ごとの)経常収益の額、経常利益の額及び資産の額	114